

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第96期) 至 平成14年3月31日

ミノルタ株式会社

(371013)

第96期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- このPDFファイルは証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付したものである。
- このPDFファイルには、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書の原本に記載された事項は末尾に添付している。
- このPDFファイルにおいては、連結子会社の名称などにつき、一部実際の表記と異なる文字を使用している。

ミノルタ株式会社

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	14
4【経営上の重要な契約等】	14
5【研究開発活動】	15
第3【設備の状況】	16
1【設備投資等の概要】	16
2【主要な設備の状況】	17
3【設備の新設、除却等の計画】	20
第4【提出会社の状況】	21
1【株式等の状況】	21
2【自己株式の取得等の状況】	24
3【配当政策】	24
4【株価の推移】	24
5【役員の状況】	25
第5【経理の状況】	28
1【連結財務諸表等】	29
2【財務諸表等】	60
第6【提出会社の株式事務の概要】	85
第7【提出会社の参考情報】	86
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	89
平成14年3月連結会計年度	91
平成13年3月会計年度	93
平成14年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第96期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 ミノルタ株式会社

【英訳名】 MINOLTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 太田 義勝

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

【電話番号】 (06)6271-2251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 池内 康

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル
ミノルタ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)5423-7557

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 和田 幹司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

ミノルタ株式会社東京支社
(東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル)

証券取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資者の便宜のため備えている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	490,258	506,074	482,767	464,289	510,862
経常利益又は 経常損失() (百万円)	14,849	19,325	8,548	3,246	7,890
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	16,428	9,001	3,144	3,127	34,350
純資産額 (百万円)	80,550	84,093	83,773	71,194	46,502
総資産額 (百万円)	455,089	419,730	411,606	456,250	427,247
1株当たり純資産額 (円)	288.42	300.11	298.98	254.08	165.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	58.83	32.13	11.22	11.16	122.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	58.83				
自己資本比率 (%)	17.7	20.0	20.4	15.6	10.9
自己資本利益率 (%)	22.4	10.9	3.7	4.0	58.4
株価収益率 (倍)	13.5	19.2	36.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,309	3,163	37,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			31,052	34,473	22,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,338	24,810	4,647
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		38,509	38,496	27,113	38,505
従業員数 (人)			21,794	22,729	21,932

(注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄については、平成10年度末において新株引受権がないため、また平成11年度、平成12年度及び平成13年度において新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、それぞれ「-」で表示している。

3 平成12年度及び平成13年度の「株価収益率」欄については、当期純損失が計上されているため「-」で表示している。

4 平成11年度まで「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定については、連結財務諸表規則の改正により、平成12年度以降は「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

5 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	301,147	292,383	280,841	278,955	272,105
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,875	12,544	7,037	8,223	1,531
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,063	2,531	2,881	2,476	33,596
資本金 (百万円)	25,461	25,832	25,832	25,832	25,832
発行済株式総数 (株)	279,281,891	280,207,681	280,207,681	280,207,681	280,207,681
純資産額 (百万円)	90,416	98,698	99,849	100,595	74,309
総資産額 (百万円)	252,681	245,124	269,569	312,314	305,193
1株当たり純資産額 (円)	323.75	352.24	356.34	359.00	265.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (3.0)	7.0 (4.0)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	21.71	9.03	10.28	8.84	119.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.71				
自己資本比率 (%)	35.8	40.3	37.0	32.2	24.3
自己資本利益率 (%)	6.9	2.7	2.9	2.5	38.4
株価収益率 (倍)	36.6	68.4	40.1	56.1	
配当性向 (%)	27.6	77.5	58.3	67.9	
従業員数 (人)	4,600	4,760	4,841	4,808	4,089

- (注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。
2 第96期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。
3 第93期の1株当たり配当額には創業70周年記念配当1円を含んでいる。
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄については、第93期末において新株引受権がないため、また第94期、第95期及び第96期において新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、それぞれ「-」で表示している。
5 第96期の「株価収益率」欄については、当期純損失が計上されているため「-」で表示している。
6 従業員数は就業人員である。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和3年11月	田嶋一雄が個人事業として「日独写真機商店」を設立し、小型カメラの製造に着手。
昭和6年7月	「モルタ合資会社」に改組・改称。
昭和12年2月	堺工場(現堺事業所)においてレンズの生産を開始。
昭和12年9月	「モルタ合資会社」の営業の一切を継承し、「千代田光学精工株式会社」を設立。
昭和19年6月	伊丹工場において光学硝子の熔融を開始。
昭和27年5月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和28年9月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和34年4月	西宮工場において複写機の生産を開始。 米国に販売会社「Minolta Corporation」を設立。
昭和36年10月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和37年6月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和37年7月	商号を「ミノルタカメラ株式会社」に変更。
昭和40年2月	西ドイツ(現ドイツ)に販売会社「Minolta Camera Handelsgesellschaft m.b.H」(現「Minolta Europe GmbH」)を設立。
昭和40年3月	大阪市に情報機器の国内販売会社「モルタ事務機販売株式会社」(のちの「ミノルタ事務機販売株式会社」)を設立。
昭和43年8月	テレビ色彩調整分析器を発表、産業用計測機器分野に進出。
昭和48年5月	マレーシアにカメラ製造会社「Minolta Malaysia Sdn.Bhd.」を設立。
昭和50年5月	フランスに販売会社「Minolta France S.A.」(現「Minolta France S.A.S.」)を設立。
昭和51年9月	大阪市にカメラの国内販売会社「ミノルタカメラ販売株式会社」を設立。
昭和52年4月	米国に情報機器の直販会社「Minolta Business Systems, Inc.」(現「Minolta Business Solutions, Inc.」)を設立。
昭和52年9月	西ドイツ(現ドイツ)のデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所にGBC(Global Bearer Certificate)方式で株式を上場。
昭和62年6月	米国に複写機消耗品製造会社「Minolta Advance Technology Inc.」を設立。
平成2年2月	フランスに複写機消耗品製造会社「Minolta Lorraine S.A.」を設立。
平成2年6月	レーザプリンタの製造、販売を本格的に開始。
平成6年5月	香港に複写機・プリンタ製造会社「Minolta Industries(HK)Ltd.」を設立。
平成6年7月	商号を「ミノルタ株式会社」に変更。
平成6年9月	中国にカメラ製造・販売会社「上海美能達光学儀器有限公司」を設立。
平成9年4月	国内販売体制を再編して、「ミノルタカメラ販売株式会社」、「ミノルタ事務機販売株式会社」を統合し、「ミノルタ販売株式会社」を発足。
平成11年7月	米国のプリンタ製造・販売会社「QMS, Inc.」(現「Minolta-QMS, Inc.」)に資本参加し、経営権を取得。(平成12年11月に完全子会社化)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミノルタ株式会社)、子会社89社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

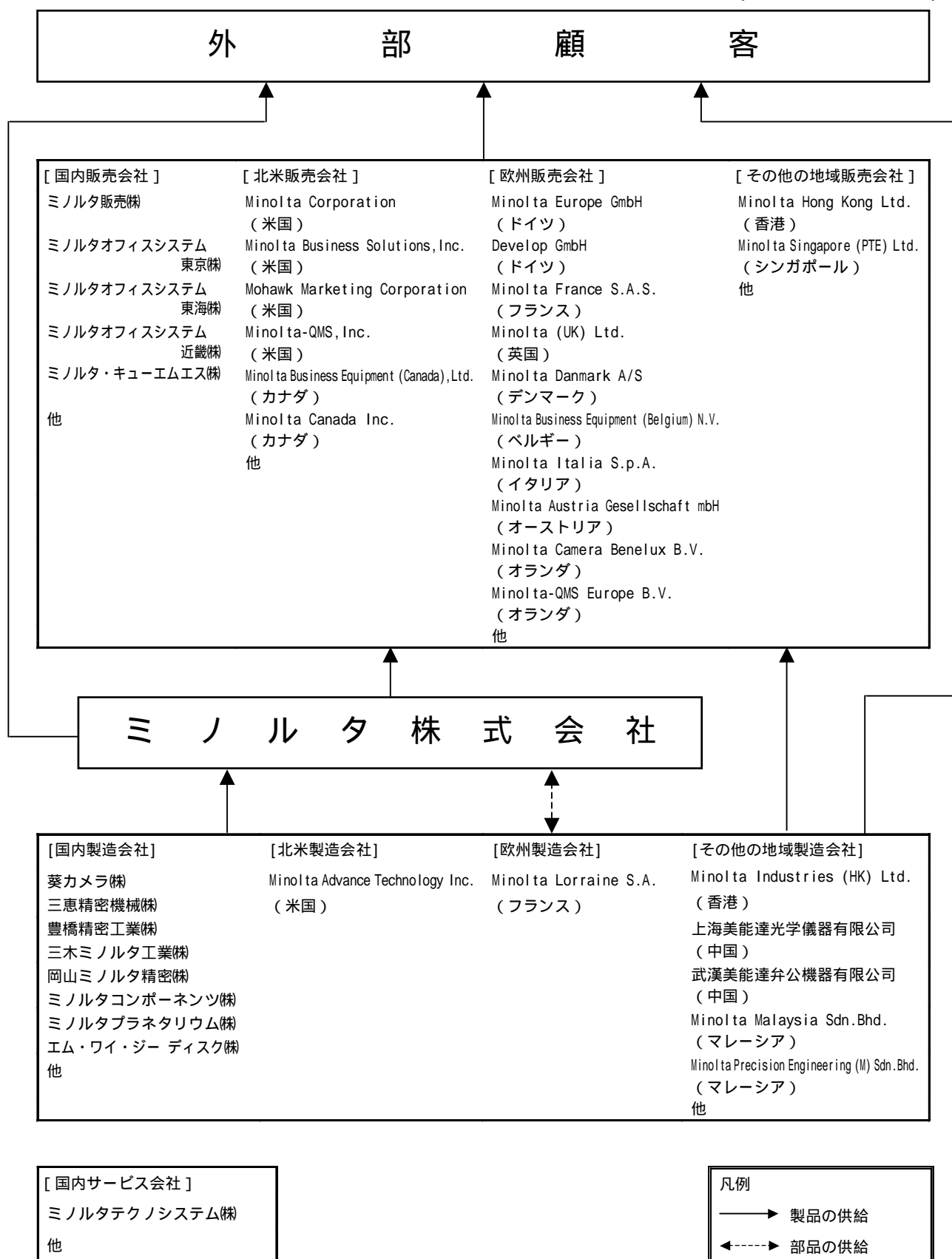
平成14年3月31日現在

事業区分	種別	主要製品	主要会社
情報機器事業	複写機	デジタル複写機 デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機	<u>製造会社</u> 当社 葵カメラ(株) 三恵精密機械(株) 豊橋精密工業(株) 三木ミノルタ工業(株) Minolta Advance Technology Inc.(米国) Minolta Lorraine S.A.(フランス) Minolta Industries (HK) Ltd.(香港) 武漢美能達弁公機器有限公司(中国) <u>販売会社</u> 当社 ミノルタ販売(株) ミノルタオフィスシステム東京(株) ミノルタオフィスシステム東海(株) ミノルタオフィスシステム近畿(株) ミノルタ・キューエムエス(株) Minolta Corporation(米国) Minolta Business Solutions, Inc.(米国) Minolta-QMS, Inc.(米国) Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Develop GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Danmark A/S(デンマーク) Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.(ベルギー) Minolta Italia S.p.A.(イタリア) Minolta Austria Gesellschaft mbH(オーストリア) Minolta-QMS Europe B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) <u>サービス会社</u> ミノルタテクノシステム(株)
	プリンタ	レーザープリンタ フルカラーレーザープリンタ	同上
	その他	マイクロ機器 ファクシミリ	同上
光学機器事業	カメラ	一眼レフカメラ コンパクトカメラ デジタルカメラ レンズ 双眼鏡	<u>製造会社</u> 当社 岡山ミノルタ精密(株) ミノルタコンポーネンツ(株) ミノルタプラネタリウム(株) エム・ワイ・ジー ディスク(株) 上海美能達光学儀器有限公司(中国) Minolta Malaysia Sdn.Bhd.(マレーシア) Minolta Precision Engineering(M)Sdn.Bhd.(マレーシア) <u>販売会社</u> 当社 ミノルタ販売(株) Minolta Corporation(米国) Minolta Canada Inc.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Camera Benelux B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) Minolta Singapore (PTE) Ltd.(シンガポール)
	計測機器	産業用計測機器 光学医用機器 写真用メータ	同上
	光システム	光学ユニット	同上
	その他	プラネタリウム	同上
その他の事業		上記製品群に含まれないもの	<u>製造会社</u> 葵カメラ(株) 岡山ミノルタ精密(株) <u>販売会社</u> Mohawk Marketing Corporation(米国)

(注) 上記の主要会社は、全て連結子会社である。

事業系統図は以下のとおりである。

(平成14年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ミノルタ販売㈱	東京都港区	1,500	情報機器 光学機器	100		8	運転資金の 貸付	情報機器及び光学機器の 国内卸売ならびに情報機 器の一部小売を担当	建物の賃 貸
ミノルタテクノシス テム㈱	東京都港区	80	情報機器	100 (100)		1		情報機器の国内サービ ス業務を担当	
ミノルタ・キューエム エス㈱	東京都港区	80	情報機器	100 (100)		3		プリンタの日本及び韓国 向け卸売ならびに日本国 内一部小売を担当	
エフ・アンド・エム・ イメージング・テクノ ロジー㈱	東京都港区	1,600	情報機器	60		3		プリンタの開発、生産、 販売を担当	建物の賃 貸
ミノルタオフィスシス テム東京㈱	東京都江東区	100	情報機器	100 (100)				情報機器の国内小売を担 当	
ミノルタデジタルソリ ューション㈱	東京都品川区	200	その他	80.5 (30.5)	1	2		広告宣伝物等の製作、印 刷業務を担当	
葵カメラ㈱	愛知県額田郡幸 田町	20	情報機器 光学機器 その他	100	1	2	運転資金の 貸付	情報機器用部品及び光学 機器用部品の製造を担当	土地、機 械装置の 賃貸
三恵精密機械㈱	愛知県豊川市	30	情報機器	100		4	設備資金及 び運転資金 の貸付	情報機器の製造を担当	建物の賃 貸借
ミノルタコンポーネン ツ㈱	愛知県豊川市	160	情報機器 光学機器 その他	100 (22.5)		4	設備資金の 貸付	情報機器用部品及び光学 機器用部品の製造を担当	機械装置 等の賃貸
ミノルタクオリティ サービス㈱	愛知県豊川市	20	その他	100		4		施設管理、設備工事請 負、人材派遣・人事・環 境等各種サービス業務を 担当	建物の賃 貸
豊橋精密工業㈱	愛知県豊橋市	80	情報機器 光学機器 その他	100	1	2		情報機器用部品及び光学 機器用部品の製造を担当	土地、機 械装置の 賃貸
ミノルタオフィスシス テム東海㈱	名古屋市中区	30	情報機器	100 (100)				情報機器の国内小売を担 当	
ミノルタプラネタリウ ム㈱	大阪府吹田市	100	光学機器	100		3	設備資金及 び運転資金 の貸付	プラネタリウムの製造、 販売を担当	建物、機 械装置等 の賃貸
ミノルタオフィスシス テム近畿㈱	大阪市中央区	100	情報機器	100 (100)		1		情報機器の国内小売を担 当	
エム・ワイ・ジー ディ スク㈱	大阪府大阪狭山 市	450	光学機器	100		3	設備資金及 び運転資金 の貸付	光学ユニットの製造を担 当	建物の賃 貸
三木ミノルタ工業㈱	兵庫県三木市	10	情報機器	100		3		情報機器用消耗品の製造 を担当	土地、建 物、機 械装置等 の賃貸
岡山ミノルタ精密㈱	岡山県真庭郡落 合町	40	情報機器 光学機器 その他	100	1	2	運転資金の 貸付	光学機器、光学機器用部 品及び情報機器用部品の 製造ならびにカメラの修 理を担当	機械装置 等の賃貸
ミノルタオフィスシス テム九州㈱	福岡市博多区	50	情報機器	100 (100)				情報機器の国内小売を担 当	
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100	1	3		情報機器及び光学機器の 米国内卸売を担当	
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100 (100)		2		情報機器の米国内小売を 担当	
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100		3		情報機器用消耗品の製造 を担当	
Astro-Tec Manufacturing Inc.	Ohio, U.S.A.	USD 30千	光学機器	100 (100)		3		プラネタリウム用ドーム 等の製造、販売	
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100 (100)		2		カメラの米軍における販 売を担当	
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100	1	3	運転資金の 貸付	プリンタの開発及び製造 ならびに全世界卸売及び 米国内一部小売を担当	
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のカナダ内卸売 及び一部小売を担当	
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100		1		光学機器のカナダ内卸売 を担当	
Minolta (Montreal) Inc.	Quebec, Canada	CAD 100千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のカナダ内小売 を担当	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,610千	情報機器 光学機器	100		2		情報機器及び光学機器の 欧州地域卸売ならびに情 報機器のドイツ内一部小 売を担当	
Plankopie Gesellschaft für Burosyste me (Monchengladbach) mbH	Monchengladbach, Germany	EUR 153千	情報機器	66.7 (66.7)				情報機器のドイツ内小売 を担当	
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のうち、 Developブランドの全世 界卸売及びドイツ内一部 小売を担当	
Minolta-QMS GmbH	Munchen, Germany	EUR 28千	情報機器	100 (100)		1		プリンタの主としてドイ ツ内卸売を担当	
Minolta Norway AS	Oslo, Norway	NOK 2,000千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のノルウェー内 卸売及び一部小売を担当	
Minolta Business Equipment Sweden AB	Stockholm, Sweden	SEK 10,000千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のスウェーデン 内卸売及び一部小売を担 当	
Minolta Svenska AB	Stockholm, Sweden	SEK 10,000千	光学機器	100 (100)		1		光学機器のスウェーデン ・フィンランド内卸売を 担当	
Minolta-QMS Nordic AB	Johanneshov, Sweden	SEK 50千	情報機器	100 (100)				プリンタの北欧地域の卸 売を担当	
Minolta Danmark A/S	Rodovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のデンマーク内 小売を担当	
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100 (100)		1		光学機器のベネルクス内 卸売を担当	
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100		4		プリンタの主として欧州 地域卸売及び欧州内一部 小売を担当	
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		3		情報機器及び光学機器の 英国内卸売ならびに情報 機器の一部小売を担当	
Minolta-QMS (U.K.) Ltd.	Staines, U.K.	GBP 2	情報機器	100 (100)		1		プリンタの主として英国 内卸売を担当	
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のベルギー内小 売を担当	
Minolta France S.A.S.	Carrieres sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100 (100)		1		情報機器及び光学機器の フランス内卸売ならびに 情報機器の一部小売を担 当	
Repro Conseil S.A.S.	Saint-Gregoire, France	EUR 153千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のフランス内小 売を担当	
Minolta Lorraine S.A.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100		3		情報機器、情報機器用消 耗品及び情報機器用部品 の製造を担当	
Minolta-QMS France S.a.r.l	Velizy, France	EUR 7千	情報機器	100 (100)				プリンタのフランス内卸 売を担当	
Minolta spol.s r.o.	Brno, Czech	EUR 440千	情報機器 光学機器	100 (100)				情報機器及び光学機器の チェコ内卸売ならびに情 報機器の一部小売を担当	
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		3		情報機器のオーストリア 内小売及び光学機器のオ ーストリア内卸売を担当	
Minolta (Schweiz) AG	Dietikon, Switzerland	CHF 1,200千	光学機器	100 (100)		1		光学機器のスイス内卸売 を担当	
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100 (100)		2		情報機器及び光学機器の イタリア内卸売ならびに 情報機器の一部小売を担 当	
Minolta Spain S.A.	Madrid, Spain	EUR 2,103千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のスペイン内卸 売及び一部小売を担当	
Minolta(Portugal)- Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio.Lda.	Lisbon, Portugal	EUR 2,750千	情報機器 光学機器	100 (100)		1		情報機器及び光学機器の ポルトガル内卸売ならび に一部小売を担当	
上海美能達光学儀器有 限公司	上海, 中国	USD 9,000千	光学機器	77.5 (77.5)	1	3		カメラ及びカメラ用部品 の製造ならびに中国内卸 売を担当	
武漢美能達公機器有 限公司	武漢, 中国	USD 7,000千	情報機器	76.9 (76.9)		4		情報機器の製造及び中国 内卸売を担当	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Minolta Hong Kong Ltd.	香港, 中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70	1	2		情報機器及び光学機器の東南アジア地域卸売ならびに情報機器の香港内小売を担当	
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港, 中国	HKD 182,150千	情報機器	100		3	運転資金の貸付	情報機器及び情報機器用部品の製造を担当	
Minolta Marketing (M) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	情報機器 光学機器	100 (100)		2		情報機器のマレーシア内小売及び光学機器のマレーシア内卸売を担当	
Minolta Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100		4		カメラ及びカメラ用部品の製造を担当	
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100		4		カメラ用部品の製造を担当	
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100		3		情報機器のシンガポール内小売及び東南アジア地域卸売ならびに光学機器のシンガポール及び中東、東南アジア、オセアニア地域の卸売を担当	
Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.	Manaus, Brazil	BRL 7,418千	情報機器	51		2		情報機器及び情報機器用部品の製造ならびにブラジル内卸売を担当	
Minolta Business Equipment Australia PTY Ltd.	Sydney, Australia	AUD 4,000千	情報機器	100		2		情報機器のオーストラリア内卸売及び一部小売を担当	
Minolta-QMS Australia PTY Ltd.	Sydney, Australia	AUD 1,383千	情報機器	100		1		プリンタのオセアニア地域卸売を担当	
Minolta New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZD 2,500千	情報機器	100		1	設備資金の貸付	情報機器のニュージーランド内卸売及び一部小売を担当	

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県甲府市	200	情報機器	25		2		情報機器用消耗品の製造を担当	

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Minolta Corporation	101,902	424	187	6,554	73,713

- (注) 1 親会社、その他の関係会社に該当する関係会社はない。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。
4 当社従業員には、執行役員を含めている。
5 上記のうち、ミノルタ販売㈱、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH及びMinolta Industries (HK) Ltd.は、特定子会社に該当する。
6 上記子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。
7 Minolta Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載している。
8 ミノルタオフィスシステム九州㈱は、平成14年4月1日付けでミノルタ販売㈱に営業譲渡の上、解散している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報機器事業	15,340
光学機器事業	6,107
その他の事業	485
計	21,932

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,089	39.6	17.5	6,242

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が前期末と比べて719人減少しているのは、主として当期中に出向者が650人増加したことによるものである。
4 特別早期退職制度等に応募した従業員516人のうち、出向者、臨時従業員及び休職者を除く従業員は267人であり、平成14年5月31日付けで退職している。

(3) 労働組合の状況

当社にはミノルタ労働組合があり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、平成14年3月31日現在の組合員数は3,333人(出向者、休職者は除く)である。

また、国内においてはミノルタ関連企業労働組合協議会が組織されており、ミノルタ労働組合、葵カメラ労働組合、三恵精密機械労働組合、豊橋精密工業労働組合、三木ミノルタ工業労働組合で構成されている。

当社グループにおいて、労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の経済環境は、米国においては情報技術（IT）バブルの崩壊、9月に発生した同時多発テロの影響、設備投資の抑制、大幅な在庫調整の加速などにより、景気が後退した。欧州も総じて景気は減速し、アジア経済についても中国を除き、景気は減速傾向となった。一方、国内では高い失業率に象徴される雇用不安や所得の減少により、消費は低迷を続け、企業業績も経済環境悪化の影響を受け、依然として厳しい状況が続いている。為替相場については、前年度比で、ドル、ユーロに対して円安となった。

このような経済環境の中で、当社グループは、グループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等の構造改革を一層加速し、高度情報化、デジタル化社会を見据えた戦略事業に注力すると共に、デジタル製品の開発、販売に経営資源を集中的に投入した。情報機器事業ではデジタル複写機において“DiALTA（ディアルタ）”シリーズのラインアップの更なる強化、プリンタ分野ではカラーレーザプリンタを中心とした販売拡大、チャンネル開拓、光学機器事業ではデジタルカメラ市場への本格参入により、売上の拡大に取り組んだ。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報機器事業

当年度の複写機市場は、国内外とも引き続きデジタル比率が拡大した。当社グループも600dpiの高画質・コンパクト設計のA3低速デジタル機「DiALTA Di152f/Di152」及び「DiALTA Di183f/Di183」の4機種や多機能フィニッシング・高画質を実現する重合トナー採用の高速デジタル機「DiALTA Di650」及び「DiALTA Di750」の2機種を発売し、デジタル機のラインアップ充実に努め、売上拡大に取り組んだ。

また、デジタルフルカラー機「DiALTA Color CF1501」「DiALTA Color CF2001」は、グッドデザイン賞等、国内外で高く評価され、市場でも好評を得て、カラーMFP市場でのシェアを拡大することに貢献した。一方、プリンタ分野では、カラープリンタ市場全体の規模が伸び悩むなか、欧米市場において販路の拡大を図り、Minolta-QMSブランドとしてのカラープリンタ「magicolor2200」の売上を拡大させ、欧米市場でシェアを伸ばした。また、従来からのOEMビジネスにおいても、協業効果を徹底的に追求して、売上の拡大を図った。

その結果、情報機器事業の売上高は3,819億6百万円（前年度比7.1%増）となり、営業利益は108億1千6百万円（前年度比7.6%増）となった。

光学機器事業

当年度はカメラ市場のデジタル化が更に進み、当社グループは、本年度をデジタルカメラ市場への本格参入の年と位置付けて、特長のある商品群を導入してきた。有効画素数5.0メガピクセルの高画質一眼レフカメラタイプの「DiMAGE 7」や、カメラグランプリ特別賞を受賞した、薄さ20mmの最薄型光学3倍ズームコンパクトカメラタイプの「DiMAGE X」等、合計6機種を投入し、台数、売上金額ともに前年度比で大幅に拡大した。一方、フィルムカメラにおいてもコンパクトな一眼レフカメラ「Sweet」や、世界初の高精度主被写体検知機能を持つオートフォーカスシステム（エリアAF）搭載のコンパクトカメラ「CAPIOS 160A」「CAPIOS 140A」等の新製品を投入し、フィルムカメラ市場での売上拡大に努めた。

光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミラボ用光学ユニット事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献した。

計測機器分野では、カラー液晶・カラーディスプレイの色、輝度を高速に測定でき、生産性、開発検査効率を大きく向上させるカラーアナライザ「CA-210」「CA-100Plus」を発売すると同時に、分光測色計、3次元デジタル計測機の販売拡大に努めた。

この結果、光学機器事業の売上高は1,079億9千2百万円（前年度比12.8%増）となったが、残念ながら利益面では72億3千7百万円の営業損失（前年度は11億2千6百万円の営業損失）となった。

その他の事業

電気製品の卸売り及び部品製造販売を主として、売上高は209億6千2百万円（前年度比75.9%増）、営業利益は3億3千万円（前年度比34.1%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内の景気低迷の影響もあり、情報機器事業・光学機器事業ともに物量が減少し、売上高は1,656億9千5百万円（前年度比2.6%減）となり、営業利益は前年度比65.9%減の31億8千3百万円となった。

北米

外貨換算レートが円安となった影響もあり、売上高は前年度比16.8%増収の1,662億8千3百万円となったが、競争激化による販売価格低下等に伴い収益性が大きく悪化し、営業損失は8億7千9百万円（前年度は3億7千5百万円の営業損失）となった。

欧州

情報機器事業・光学機器事業ともに物量が増加した。外貨換算レートが円安となった影響もあり、売上高は前年度比17.8%増収の1,520億3千7百万円、営業利益は9億3千4百万円（前年度は16億2千4百万円の営業損失）となった。

その他の地域

情報機器事業における物量が増加した。外貨換算レートが円安となった影響もあり、売上高は前年度比17.4%増収の268億4千6百万円となったが、競争激化による販売価格低下等に伴う収益性の悪化もあり、営業利益は前年度比13.8%減の16億1千2百万円となった。

以上の結果、当年度の売上高は5,108億6千2百万円と前年度比10.0%増、465億7千3百万円の増収となった。利益面では、競争激化による価格の低下、たな卸資産評価損処分損の増加等により、78億9千万円の経常損失となった。特別損失として、販売子会社の企業価値を再評価したことに伴う連結調整勘定償却額の計上、また、事業構造改革の為に実施する早期特別退職に備えた加算金等の費用計上、さらに、株価下落による投資有価証券評価損の計上等を行い、343億5千万円の当期純損失となった。

単独決算については、売上高は2,721億5百万円（前期比2.5%減）となり、経常損失及び当期純損失は、それぞれ15億3千1百万円及び335億9千6百万円となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動により372億7千5百万円の増加となり、投資活動では設備投資等により223億7千5百万円の減少となった結果、フリーキャッシュ・フローは149億円の増加（前年度は376億3千6百万円の減少）となった。財務活動では借入金の返済等、有利子負債の削減に取り組み、46億4千7百万円の減少となった。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比113億9千1百万円増加の385億5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が335億6千9百万円となったが、退職給付引当金の増加、連結調整勘定の一時償却、投資有価証券の評価損による損失等の非資金項目の増加が大きな影響を与えた。また、たな卸資産については、生産調整の実施も含めてその削減に積極的に取り組んだ結果、健全化のための評価損・処分損の計上を含めて450億6千4百万円の削減となった。これらに加えて売上債権の減少等もあり、その結果、372億7千5百万円の増加（前年度は31億6千3百万円の減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期に設備投資を抑制した結果、223億7千5百万円の減少（前年度比35.1%減）にとどまった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により46億4千7百万円の減少（前年度は248億1千万円の増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	前年度比(%)
情報機器事業	複写機	139,314	8.6
	プリンタ	70,809	14.0
	その他	18,737	21.1
	小計	228,861	11.5
光学機器事業	カメラ	63,648	+5.0
	計測機器	5,263	9.7
	光システム	10,623	+0.9
	その他	1,812	+3.0
	小計	81,346	+3.6
その他の事業		19,282	+76.3
合計		329,491	5.3

(注) 1 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	前年度比(%)
情報機器事業	複写機	276,990	+12.1
	プリンタ	79,797	3.3
	その他	25,119	7.3
	小計	381,906	+7.1
光学機器事業	カメラ	89,681	+17.6
	計測機器	9,124	+1.0
	光システム	7,606	11.9
	その他	1,580	9.5
	小計	107,992	+12.8
その他の事業		20,962	+75.9
合計		510,862	+10.0

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の重点アクション項目を掲げ、その達成に邁進している。

- 事業競争力の強化
- 収益力の強化
- 経営の質的向上

また、徹底的なキャッシュ・フロー経営を推進することにより、有利子負債の加速的な削減、株主資本の充実を図ることで、強固な企業体質の実現と、一層の企業価値の増大を目指していく。

この経営戦略のもと、当社グループを取り巻く経営環境を考えると、当社グループが対処すべき課題としては以下の点が挙げられる。

まず、海外売上比率が80%を超える当社グループにおいては、為替変動に左右されることなく安定的な収益を確保すべく、体質を強化することが大きな課題である。そのために、為替変動に左右されない商品力とソリューション提供力の強化、財務体質の強化に注力すると共に、最適地生産、調達を推し進め、タイムリーで魅力的な商品・サービスの提供を行うことにより、全世界のお客様に満足いただけることを第一義とした事業展開を行っていく。

一方、急激に進化する情報化、デジタル化の波の中、将来を先取りした商品・サービスの提供を行い、デジタルの分野で先進的な企業グループの一員として、当社グループ独自の強みを最大限発揮し、画像入出力の分野でトップグループの地位を占めるための諸施策に取り組まなければならない。

また、地球規模での環境問題への対策については、一定の成果をあげているが、今後とも、環境にやさしい商品作り、更にはリサイクルにも積極的に取り組んでいく必要がある。

さらに、より強固な経営体質を構築するために、平成15年度までに人件費を含むグループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等を加速する構造改革を断行し、グループの収益力を高めていくべく鋭意取り組んでおり、当年度には所期の目標をほぼ達成している。今後は更にこの施策を推し進め、平成14年度を中期経営計画達成のための最重要年度と位置付け、公表数値の達成に向け、グループ一丸となって邁進し、全世界でのミノルタブランドの価値高揚と、それに伴う企業価値・株主価値の向上を実現すべく努力を重ねていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが締結している主な技術導入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手先	国名	技術導入契約の内容	契約期間
当社	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から 実施権対象特許存続期間中
当社	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から 実施権対象特許存続期間中

(2) 当社グループが締結している主な技術供与契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手先	国名	技術供与契約の内容	契約期間
当社	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成10年3月1日から 平成15年2月28日まで

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術及び新規事業分野開拓の応用研究・開発を担当している研究開発本部と、事業化の製品開発を担当している各事業部に属する開発部門及び連結子会社の開発部門より構成され、相互に連携を取りながら活動を展開している。当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は290億円(前年度比10.3%増)である。

当年度における主な研究開発活動及び成果は、次のとおりである。

1 情報機器事業

当事業に係わる研究開発費は211億7千9百万円(前年度比16.4%増)である。

(1) 複写機分野

A3モノクロ低速領域では、FAX標準搭載の複写機、ならびにプリンタやFAXへの拡張を可能とする商品など、ユーザーの多様なニーズに応えられる商品を開発した。また、A3モノクロ中・高速領域の複写機に対して、オフィスワークフローを効率化するコントローラを相次いで商品化し、さらにプリントオンデマンド市場をターゲットにした次世代プリントコントローラの新アーキテクチャーの開発も行っている。

(2) コンピュータ周辺機器分野

ネットワーク環境に対応する商品として一般オフィスのみならず、大規模システムの周辺機器として多機能複写機やプリンタが容易に接続できるソリューションの開発を行っている。また、Minolta-QMS, Inc.では、A3カラープリンタ、A4低速カラープリンタ、A4中速タンデムカラープリンタ、及びA3モノクロ高速プリンタを相次いで商品化し、オフィスでのカラー化や高速化に対応し、プリンタのシェアアップを狙える強力な商品群を開発した。富士通株式会社との合弁で昨年6月より営業を開始したエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)(当社出資比率60%)は、両社の技術の強みを持ち寄り、今後大幅な市場拡大が期待されるタンデム方式の高速カラーレーザープリンタを、来年度の市場化を目指し開発している。

2 光学機器事業

当事業に係わる研究開発費は78億2千万円(前年度比3.5%減)である。

(1) 光学機器分野

デジタルカメラ関連では、有効画素数5.0メガピクセルCCDと広角28mmからはじまる7倍ズームレンズを搭載し、当社独自の画像処理「CxProcess」などにより高画質を誇るレンズ一体型の一眼レフタイプのデジタルカメラ、また有効画素数2.0メガピクセルCCD、薄さ20mm、本体重量約135gの携帯性に優れたコンパクトタイプのデジタルカメラなど6機種を開発し、商品化した。フィルムカメラ関連では、世界最小・最軽量が特徴の35mmAF一眼レフカメラ、世界初のエリアAFを搭載した高倍率ズームコンパクトカメラなどカメラ5機種とAFズームレンズ2本を開発し、商品化した。

(2) 計測機器分野

独自の2光路測定方式により皮膚の成熟度やメラニン色素の影響を小さくした新生児黄疸スクリーニング用測定器を商品化した。また、ディスプレイの色・輝度を測定する装置に関して、特殊な光学系の採用と回路の最適化により、色・輝度を従来よりも低輝度まで高速・高精度で測定できる技術を開発し、液晶モニター用色・輝度測定装置を商品化した。さらに、非接触3次元測定では最高レベルの精度で形状測定できる独自の両テレセントリック共焦点光学系を開発した。

(3) ブラネタリウム分野

小型のドーム全天周に高画質なCG映像を投映する世界初のフルカラーデジタルブラネタリウムの海外向けモデルを開発し、商品化した。国内モデルをベースとして、表示系の英語化とFCC規格・UL規格対応等を行った。また仮想宇宙旅行が体験できる宇宙型ブラネタリウム用として、従来のミニコンピュータ制御から汎用性の高いパソコン制御への置換えと、操作性の向上などの新機能を盛り込んだ新しい制御装置の開発を行った。

3 応用研究開発分野

当分野に係わる研究開発費は上記2事業に配賦している。

当分野では、超高速PTZ(パン/チルト/ズーム)機能、画像処理機能、ネットワーク機能などを備えた3センチ角の超小型インテリジェント監視カメラを開発した。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、得意分野への経営資源の集中や、コア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図ることを中期的な経営戦略とし、当年度は情報機器事業を中心に全体で215億6千7百万円の設備投資を実施した。

情報機器事業では、当社における複写機及びプリンタ製造用金型を中心とする48億7千万円など、事業全体で171億5千6百万円の設備投資を行った。

光学機器事業では、当社のカメラ製造用金型を中心に27億9千8百万円など、事業全体で38億9千7百万円の設備投資を行った。

その他の事業における設備投資額は5億1千3百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

また、当連結会計年度における主要な設備の売却・除却は以下のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)
当社 豊川工場 (愛知県豊川市)	情報機器	土地・建物・構築物・機械装置・工具 器具備品	243

当売却及び除却は、生産能力に重要な影響を及ぼすものではない。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
三河工場 (愛知県豊川市) (注3) (注4)	情報機器	情報機器製造設備	1,306			1,901 (38千㎡) [39千㎡]		3,208	104
瑞穂工場 (愛知県豊川市) (注2) (注3) (注4)	情報機器	情報機器製造設備	1,352	539 <6>	5,978 <2>	4,290 (100千㎡) [11千㎡]	7	12,167 <9>	598
豊川管理センター (愛知県豊川市) (注2) (注3) (注4)	情報機器 光学機器	光学機器製造設備	913 <2>	40	284 <3>	1,130 (13千㎡) [2千㎡]		2,369 <5>	171
堺事業所 (大阪府堺市) (注2) (注3) (注4)	光学機器	光学機器製造設備	779 <2>	571 <27>	2,402 <3>	2,135 (17千㎡) [4千㎡]	2	5,890 <33>	386
狭山事業所 (大阪府大阪狭山市) (注2) (注3) (注4)	光学機器	光学機器製造設備 光学硝子製造設備	1,007 <262>	1,753 <19>	2,014 <2>	2,497 (29千㎡) [7千㎡]	11	7,284 <285>	339
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注2) (注3) (注4)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,555	1,661	258 <1>	2,518 (16千㎡) [6千㎡]	39	6,032 <1>	401
本社 (大阪府中央区) (注2)	情報機器 光学機器	事務用設備	33 <1>		259			293 <1>	491
東京支社 (東京都港区)	情報機器 光学機器	研究開発用設備 事務用設備	56		52			109	140
江坂事業所 (大阪府吹田市)	情報機器 光学機器	研究開発用設備 事務用設備	8		42			51	130
豊川開発センター (愛知県豊川市)	情報機器	研究開発用設備	203	104	457			765	700
技術センター (大阪府堺市) (注3)	光学機器	研究開発用設備	202	12	133	633 (3千㎡)		982	396
高槻研究所 (大阪府高槻市) (注4)	情報機器 光学機器	研究開発用設備	1,040	233	231	[12千㎡]		1,505	213
西神情報センター (神戸市西区) (注3)	情報機器 光学機器	情報機器用消耗品 製造設備 事務用設備	1,495	1,697	25	4,364 (58千㎡)		7,582	20
研修所・寮・社宅及び 保養所 (注3) (東京都町田市) (注4)	情報機器 光学機器	研修用設備 寮・社宅用設備他	2,502		9	3,171 (25千㎡) [49千㎡]		5,683	

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他		合計
販売会社 ミノルタ販売(株) (東京都港区)	情報機器 光学機器	販売用設備	25		312			337	802
その他国内販売会社 他 5社	情報機器	販売用設備他	110	1	201	43		357	1,608
製造会社 三恵精密機械(株) (愛知県豊川市) (注3)	情報機器	情報機器製造設備	550	9	1	277 (8千㎡)		837	487
豊橋精密工業(株) (愛知県豊橋市) (注2) (注3)	情報機器 光学機器 その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	270 <3>	254	27	43 (18千㎡)		596 <3>	205

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他		合計
製造会社 ミノルタ コンポーネンツ(株) (注3) (愛知県豊川市)	情報機器 光学機器 その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	348	67	16	597 (7千㎡)		1,029	96
岡山ミノルタ精密(株) (注2) (岡山県真庭郡落合町) (注3)	情報機器 光学機器 その他	光学機器製造設備	145 <24>	122	25	341 (18千㎡)		635 <24>	243
エム・ワイ・ジー ディスク(株) (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学ユニット 製造設備	203	1,749	62			2,015	140
その他国内製造会社 6社	情報機器 光学機器 その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	259	99	154			513	639

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
販売会社 Minolta Corporation (注3) (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,771	29	9,028	486 (171千㎡)	72	12,389	4,153
Minolta-QMS, Inc. (注3) (Alabama, U.S.A.)	情報機器	販売用設備 情報機器製造設備	1,619	161	120	264 (313千㎡)	11	2,177	328
その他北米販売会社 1社 (注3)	光学機器	販売用設備	88		7	112 (20千㎡)		208	36
Minolta Europe GmbH (注3) (Langenhagen, Germany)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,142	9	2,813	443 (51千㎡)		5,408	1,093
その他欧州販売会社 18社 (注2) (注3)	情報機器 光学機器	販売用設備	1,041	111	4,223 <12>	645 (51千㎡)		6,021 <12>	3,411
その他の地域販売会社 7社 (注2)	情報機器 光学機器	販売用設備	107	121 <7>	819			1,048 <7>	1,183
製造会社 Minolta Advance Technology Inc. (注3) (New York, U.S.A.)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	593	438	5	359 (77千㎡)		1,398	34
Minolta Lorraine S.A. (注3) (Eloyes, France)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,441	410	13	52 (105千㎡)		1,918	125
Minolta Industries (HK)Ltd. (注4) (香港, 中国)	情報機器	情報機器製造設備	739	1,109	203	[118千㎡]		2,052	108
武漢美能達奔公機器 有限公司 (注4) (武漢, 中国)	情報機器	情報機器製造設備	26	47	33	[4千㎡]		107	186
上海美能達光学儀器 有限公司 (注4) (上海, 中国)	光学機器	光学機器製造設備	407	567	111	[14千㎡]	11	1,098	1,124
Minolta Malaysia Sdn. Bhd. (注3) (Selangor, Malaysia)	光学機器	光学機器製造設備	158	158	41	13 (29千㎡)		372	717
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd. (注3) (Selangor, Malaysia)	光学機器	光学機器製造設備	514	808	150		14	1,488	1,125

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定である。なお、金額には消費税は含まれていない。

2 表中の () は内数であり、連結子会社以外への賃貸設備である。

3 表中の [] は所有している土地の面積である。

4 表中の [] は外数であり、連結子会社以外から賃借している土地の面積である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 前記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
狭山事業所 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学機器製造設備他	154	2 9年	256
堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	155	1 8年	206
瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	コンピュータ及び 周辺機器他	104	4 - 6年	112
豊川開発センター (愛知県豊川市)	情報機器	コンピュータ及び 周辺機器他	269	4 8年	391
西神情報センター (神戸市西区)	情報機器 光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	137	2 5年	298
豊川物流センター (愛知県豊川市)	情報機器 光学機器	物流施設	399	1 10年	1,599
御津物流センター (愛知県宝飯郡御津町)	情報機器	物流施設	325	10年	3,384
大東物流センター (大阪府大東市)	情報機器 光学機器	物流施設	145		
本社 (大阪市中央区)	情報機器 光学機器	建物	321		
東京支社 (東京都港区)	情報機器 光学機器	建物	159		
高槻研究所 (大阪府高槻市)	情報機器 光学機器	土地	118		

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
ミノルタ販売㈱ (東京都港区)	情報機器 光学機器	土地・建物	649		
ミノルタオフィス システム近畿㈱ (大阪市中央区)	情報機器	土地・建物	233		

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
Minolta Corporation (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	建物	315	1 7年	948
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港, 中国)	情報機器	土地・建物	386	10年	2,883

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	金型	4,037	-	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	複写機等生産設備	120	-	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	情報機器	トナー等生産設備	244	-	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
当社 堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	金型	1,911	-	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
エム・ワイ・ジー ディスク株式会社 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	ハードディスク用 硝子基板製造設備	234	-	借入金	平成14年4月	平成15年3月
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港、中国)	情報機器	複写機等製造設備	399	-	自己資金	平成14年4月	平成15年2月
Minolta Precision Engineering(M)Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	光学機器	カメラ部品製造設備	248	-	自己資金	平成14年4月	平成14年12月

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	280,207,681	同左	大阪、東京、名古屋、 デュッセルドルフ、 フランクフルト	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	280,207,681	同左		

(注) 大阪、東京及び名古屋は市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日(注1)	4,690	279,281,891	1	25,461	1	50,793
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注2)	925,790	280,207,681	371	25,832	369	51,162

(注) 1 第92期中における転換社債の株式への転換

2 第93期中における新株引受権付社債の権利行使

3 平成14年6月27日開催の株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を10,837百万円取崩すことを決議している。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		71	46	297	113	19	27,585	28,112	
所有株式数(単元)		162,102	3,113	22,904	10,867	36	78,886	277,872	2,335,681
所有株式数の割合(%)		58.34	1.12	8.24	3.91	0.01	28.39	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、213単元含まれている。

- 2 自己株式29,545株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に545株含めて記載している。
 なお、自己株式29,545株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は24,545株である。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険相互会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	14,658	5.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,841	4.94
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	13,788	4.92
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目2番24号	13,788	4.92
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	10,968	3.91
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	10,924	3.90
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,728	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	10,000	3.57
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	8,840	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,701	3.11
計		116,239	41.48

(注) 1 上記の所有株式数に含まれる信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,701千株

- 2 大同生命保険相互会社は、平成14年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更し、大同生命保険株式会社へ商号変更した。
- 3 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は、平成14年1月15日付で合併し、株式会社UFJ銀行となった。
- 4 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日付でUFJ信託銀行株式会社に商号を変更した。
- 5 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と共に、平成14年4月1日付で会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となった。
- 6 みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式10,728千株(3.8%)は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移転している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,837,000	277,837	同上
単元未満株式	普通株式 2,335,681		同上
発行済株式総数	280,207,681		
総株主の議決権		277,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、213,000株(議決権213個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式545株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社(注)1	大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪国際ビル	24,000	-	24,000	0.01
(相互保有株式) シナノカメラ工業株式会社 (注)2	長野県松本市大字寿白瀬淵 508番地	10,000	1,000	11,000	0.00
計		34,000	1,000	35,000	0.01

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 所有株式数のうち他人名義のものは、ミノルタ取引先持株会(大阪市中央区安土町二丁目3番13号)名義で取得された株式である。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、配当については、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保することを前提に、収益の状況に応じて決定することを基本方針としている。

しかしながら、当期は経常損失及び当期純損失は、それぞれ15億3千1百万円及び335億9千6百万円となり、遺憾ながら、中間配当金に続き、期末配当金についても無配とすることに決定した。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	805	959	711	684	525
最低(円)	526	481	360	365	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	328	275	206	187	236	278
最低(円)	262	202	92	154	158	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	情報機器 カンパニー プレジデント	太田 義勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成3年6月 同 6年7月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 14年4月	当社入社 複写機事業部複写機営業部長 取締役 情報機器事業統括本部長 兼 情報機器営業本部長 常務取締役 取締役社長 執行役員 情報機器カンパニープレジデ ント	51
取締役		東山 善彦	昭和13年11月17日生	平成3年6月 同 5年6月 同 6年7月 同 7年6月 同 11年7月 同 13年4月 同 13年10月	(株)太陽神戸三井銀行 取締役 (株)さくら銀行 取締役退任 当社常務取締役 財務管理本部長 専務取締役 企画本部長 執行役員 取締役	20
取締役		田嶋 紀雄	昭和14年6月25日生	昭和45年8月 同 52年7月 同 53年6月 同 57年8月 平成5年7月 同 8年7月 同 11年7月 同 13年4月 同 13年10月	当社入社 研究部長 兼 東京研究所長 取締役 常務取締役 東京支社長 研究開発本部長 専務取締役 執行役員 取締役	213
取締役	光学機器 カンパニー プレジデント 兼 東京支社長	清水 紀克	昭和12年10月16日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成5年6月 同 8年7月 同 11年7月 同 12年6月 同 13年4月 同 13年10月 同 14年4月	当社入社 ミノルタ事務機販売(株) 取締役 取締役 常務取締役 企画本部長 東京支社長 人事総務本部長 専務取締役 執行役員 取締役 光学機器カンパニープレジデ ント	43
取締役	情報機器 カンパニー MFP事業部長	藤井 博	昭和18年7月28日生	昭和42年4月 平成5年4月 同 7年6月 同 13年4月 同 13年6月 同 13年10月 同 14年4月	当社入社 Minolta Corporation 社長 取締役 常務取締役 執行役員 MFP事業部長 兼 販売推進部 長 Minolta Corporation 会長 取締役 情報機器カンパニーMFP事業部 長	11
取締役	調達本部長	石原 俊昭	昭和18年7月15日生	昭和41年4月 平成9年5月 同 9年6月 同 11年7月 同 12年4月 同 13年4月	当社入社 情報機器事業統括本部副本部長 取締役 情報機器生産本部長 兼 東海事業所長 調達本部長 執行役員	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	情報機器 カンパニー 生産 センター長	河野 盾 臣	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 平成9年5月 同 9年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 14年4月	当社入社 情報機器開発本部副本部長 取締役 情報機器開発本部長 執行役員 生産センター長 情報機器カンパニー生産センタ ー長	12
取締役		武木田 義 祐	昭和19年6月21日生	昭和44年4月 平成7年1月 同 7年7月 同 11年6月 同 11年7月 同 13年4月	日本電気㈱入社 当社入社 情報機器開発本部副本部長 兼 システム開発センター所長 取締役 情報機器事業統括本部副本部長 執行役員 事業企画部長	5
取締役	財務管理 本部長	本 藤 正 則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成6年7月 同 11年6月 同 11年7月 同 12年4月 同 12年6月 同 13年4月	当社入社 財務部長 取締役 財務管理本部副本部長 調達本部副本部長 財務管理本部長 執行役員	18
取締役	光学機器 カンパニー カメラ事業部長	大 場 勝	昭和18年10月29日生	昭和41年4月 平成7年9月 同 11年7月 同 12年6月 同 13年4月 同 14年4月	当社入社 人事部長 人事総務本部副本部長 取締役 執行役員 光学機器事業本部長 光学機器カンパニーカメラ事業 部長	10
常勤監査役		納 谷 幹 夫	昭和13年3月3日生	昭和36年6月 平成元年4月 同 元年6月 同 10年6月	当社入社 千里センター所長 兼 デザイ ン部長 取締役 常勤監査役	31
常勤監査役		河 野 明 雄	昭和15年10月22日生	昭和39年4月 平成5年6月 同 8年6月 同 11年4月 同 13年6月	当社入社 ミノルタカメラ販売㈱ 取締役 社長 取締役 光学機器事業本部長 常勤監査役	10
監査役		大 野 一 成	昭和21年7月3日生	平成7年7月 同 10年3月 同 13年3月 同 13年6月 同 14年4月	大同生命保険相互会社 取締役 大同生命保険相互会社 常務取 締役 大同生命保険相互会社 専務取 締役 当社監査役 大同生命保険㈱ 専務取締役	なし
監査役		春 名 公 雄	昭和10年7月21日生	昭和62年6月 平成9年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年4月	同和火災海上保険㈱ 取締役 同和火災海上保険㈱ 取締役副 社長 同和火災海上保険㈱ 取締役副 社長退任 同和生命保険㈱ 取締役社長 当社監査役 同和ビジネスサービス㈱ 取締 役会長	なし
計						443

- (注) 1 略歴欄の 印は、現在の役職である。
- 2 監査役大野一成、春名公雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。提出日現在、執行役員は上記の取締役兼務者10名のほか、以下の8名である。

関 誠 之	美能達国際貿易(上海)有限公司 董事長
板東 正男	情報機器カンパニープリンタ事業部長
古 川 博	計測機器カンパニープレジデント
石 河 宏	法務本部長
大浦 三治	人事本部長
得 丸 祥	光学機器カンパニー光システム機器事業部長
木谷 彰男	Minolta Europe GmbH 社長
岡村 秀樹	Minolta Corporation 社長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第95期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第95期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,284		39,302	
2 受取手形及び売掛金	4 7	114,131		115,945	
3 有価証券		68		4	
4 たな卸資産	4	137,339		98,127	
5 繰延税金資産		8,490		3,064	
6 その他	1	10,160		11,725	
7 貸倒引当金		3,950		4,217	
流動資産合計		293,523	64.3	263,951	61.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 4				
1 建物及び構築物		28,072		27,007	
2 機械装置及び運搬具		14,975		12,982	
3 工具・器具及び備品		29,978		30,564	
4 土地	8	13,085		27,817	
5 建設仮勘定		227		170	
有形固定資産合計		86,338	(18.9)	98,542	(23.0)
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		9,637		5,110	
2 その他		11,155		12,231	
無形固定資産合計		20,792	(4.6)	17,342	(4.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3 4	38,629		23,236	
2 長期貸付金		2,670		2,598	
3 繰延税金資産		7,839		14,452	
4 その他	3	7,556		8,463	
5 貸倒引当金		1,100		1,340	
投資その他の資産合計		55,595	(12.2)	47,411	(11.1)
固定資産合計		162,727	35.7	163,295	38.2
資産合計		456,250	100.0	427,247	100.0

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	67,844		52,833	
2	4	175,344		178,485	
3				15,000	
4		4,928		1,664	
5		5,171		3,109	
6		1,471		1,266	
7	1	39,202		34,189	
流動負債合計		293,963	64.4	286,548	67.1
固定負債					
1		28,000		11,800	
2	4	32,995		34,737	
3		178		184	
4	8			6,166	
5		21,246		30,922	
6		626		434	
7		6,828		8,485	
固定負債合計		89,875	19.7	92,731	21.7
負債合計		383,839	84.1	379,279	88.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,217	0.3	1,465	0.3
(資本の部)					
資本金		25,832	5.7	25,832	6.1
資本準備金		51,198	11.2	51,198	12.0
再評価差額金				8,516	2.0
連結剰余金		1,897	0.4		
欠損金				33,149	7.8
その他有価証券評価差額金				367	0.1
為替換算調整勘定		7,733	1.7	5,523	1.3
		71,195	15.6	46,507	10.9
自己株式		0	0.0	5	0.0
資本合計		71,194	15.6	46,502	10.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		456,250	100.0	427,247	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			464,289	100.0	510,862	100.0
売上原価	1		263,865	56.8	300,585	58.8
売上総利益			200,423	43.2	210,277	41.2
販売費及び一般管理費	2 3		191,233	41.2	206,327	40.4
営業利益			9,190	2.0	3,949	0.8
営業外収益						
1 受取利息		709			467	
2 受取配当金		450			201	
3 受取手数料		1,901			1,941	
4 為替差益		1,150			1,254	
5 その他		4,067	8,280	1.8	3,477	7,343
営業外費用						
1 支払利息		8,903			8,301	
2 持分法による投資損失		50			74	
3 たな卸資産評価損処分損		2,001			8,317	
4 その他		3,268	14,223	3.1	2,489	19,183
経常利益			3,246	0.7		
経常損失					7,890	1.5
特別利益						
1 固定資産売却益	4	200			1,646	
2 投資有価証券売却益		1,003	1,203	0.3	25	1,672
特別損失						
1 固定資産処分損	5	843			1,701	
2 投資有価証券売却損					1,653	
3 投資有価証券評価損		3,418			13,982	
4 ゴルフ会員権評価損		134				
5 金利スワップ評価損		572				
6 連結調整勘定償却額					3,306	
7 構造改善費用	6				1,471	
8 早期退職関連費用			4,970	1.1	5,236	27,351
税金等調整前当期純損失			520	0.1		33,569
法人税、住民税及び事業税		6,194			1,798	
法人税等調整額		3,413	2,780	0.6	590	1,208
少数株主損失			174	0.0		427
当期純損失			3,127	0.7		34,350

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			6,744		1,897
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金修正額		37	37	144	144
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,681		840	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		50 (5)			
3 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金修正額		26	1,757		840
XI 連結剰余金期末残高			1,897		
欠損金期末残高					33,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		520	33,569
減価償却費		25,404	26,398
連結調整勘定償却額		1,285	4,467
退職給付引当金の増加額		2,787	9,348
受取利息及び受取配当金		1,160	668
支払利息		8,903	8,301
持分法による投資損失		50	74
投資有価証券売却損益(売却益は)		1,003	1,627
投資有価証券評価損		3,418	13,982
有形固定資産売却益		200	1,646
売上債権の増減額(増加は)		10,015	3,431
たな卸資産の増減額(増加は)		26,063	45,064
仕入債務の増減額(減少は)		4,324	16,656
未収消費税等の減少額		123	716
その他		1,711	10,484
小計		9,046	50,388
利息及び配当金の受取額		1,166	603
利息の支払額		9,090	8,354
法人税等の支払額		4,286	5,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,163	37,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		39	
有価証券の売却による収入		39	44
有形固定資産の取得による支出		26,490	20,804
有形固定資産の売却による収入		2,064	4,710
投資有価証券の取得による支出		1,907	2,423
投資有価証券の売却による収入		2,729	1,746
子会社株式の追加取得による支出		4,558	234
貸付けによる支出		455	46
貸付金の回収による収入		172	79
その他		6,027	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,473	22,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		20,676	3,443
長期借入れによる収入		12,641	8,925
長期借入金の返済による支出		9,288	14,637
社債の発行による収入		3,000	
社債の償還による支出			1,200
配当金の支払額		1,678	845
少数株主への配当金の支払額		54	84
その他		485	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,810	4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,049	883
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		11,776	11,137
現金及び現金同等物の期首残高		38,496	27,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		393	253
現金及び現金同等物の期末残高		27,113	38,505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 64社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」(7頁~9頁)に記載しているため省略した。 なお、重要性が増加したため、当年度より武漢美能達弁公機器有限公司を新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Investments Companyについては他の連結子会社と合併したため、Minolta Advance Technology International Inc.については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ミノルタクオリティサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ 同社については、新たに株式を取得したことから、当年度より持分法適用の関連会社とすることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 ミノルタクオリティサービス(株) 関連会社 シナノカメラ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 63社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティサービス(株)を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Europe Finance B.V.、QMS Canada, Inc.及びMinolta Information Systems, Inc.については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司 関連会社 シナノカメラ工業(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、Minolta-QMS,Inc.及びその子会社8社ならびにMinolta Austria Gesellschaft mbHについては、当年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として移動平均法による原価法 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 2) たな卸資産 当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。 3) デリバティブ 時価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 2) 無形固定資産 主として定額法を採用しており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 3) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前年度、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益」については、重要性が増加したため、当年度より区分掲記することとした。 なお、前年度の「投資有価証券売却益」は225百万円である。</p>	

(追加情報)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,228百万円多く、営業利益及び経常利益は2,140百万円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は2,140百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金(17,751百万円)及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(13百万円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価基準及び評価方法(デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務を時価評価により連結貸借対照表に計上)、貸倒引当金の計上基準(当社及び国内連結子会社においては、一般債権について法定繰入率から貸倒実績率に)等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は133百万円、経常利益は116百万円多く計上されており、税金等調整前当期純損失は622百万円多く計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は7,037百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、当年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">36,475百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">30,806</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	36,475百万円	時価	30,806	評価差額金相当額	3,288	繰延税金資産相当額	2,380	<p>(金融商品会計)</p> <p>当年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p>
連結貸借対照表計上額	36,475百万円								
時価	30,806								
評価差額金相当額	3,288								
繰延税金資産相当額	2,380								

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は399百万円、経常利益は405百万円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は405百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、前年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
1 当社の未収消費税は流動資産の「その他」に、国内連結子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示している。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 176,233百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 173,715百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 株式 1,588百万円 出資金 468	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 株式 1,674百万円 出資金 734
4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。 工場財団 建物及び構築物 5,626百万円 機械装置及び運搬具 781 工具・器具及び備品 60 土地 2,874 計 9,343	4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。 工場財団 建物及び構築物 5,073百万円 機械装置及び運搬具 618 工具・器具及び備品 76 土地 12,137 計 17,905
上記担保設定債務残高 短期借入金 4百万円 その他 建物及び構築物 1,519百万円 機械装置及び運搬具 1,005 工具・器具及び備品 43 土地 1,574 投資有価証券 507 計 4,650	上記担保設定債務残高 短期借入金 4百万円 その他 建物及び構築物 1,616百万円 機械装置及び運搬具 829 工具・器具及び備品 27 土地 1,378 投資有価証券 274 受取手形及び売掛金 4,963 たな卸資産 2,943 計 12,033
上記担保設定債務残高 短期借入金 10百万円 長期借入金 (1年内返済金を含む) 2,035 計 2,045	上記担保設定債務残高 短期借入金 2,836百万円 長期借入金 (1年内返済金を含む) 1,506 計 4,343
5 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証 Minolta Leasing Norway AS 1,948百万円 その他(14社) 908 計 2,856	5 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証 Minolta Leasing Norway AS 1,042百万円 その他(14社) 2,018 計 3,060
(2) 経営指導念書等 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して差し入れている経営指導念書 奈良ミノルタ精工(株) 7百万円	
6 受取手形割引高 1,073百万円 (うち連結会計年度末日満期手形割引高) (115百万円)	6 受取手形割引高 682百万円 (うち連結会計年度末日満期手形割引高) (176百万円)
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 815百万円 支払手形及び買掛金 123	7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 558百万円 支払手形及び買掛金 87

平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	<p>8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価前の帳簿価額 9,453百万円</p> <p>(4) 再評価後の帳簿価額 24,137百万円</p>

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額1,453百万円が含まれている。	1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額5,013百万円が含まれている。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。
製品保証引当金繰入額 1,325 百万円	製品保証引当金繰入額 1,668 百万円
貸倒引当金繰入額 789	貸倒引当金繰入額 1,383
給料手当 63,974	給料手当 69,619
賞与引当金繰入額 2,616	賞与引当金繰入額 1,718
退職給付費用 3,111	退職給付費用 4,555
役員退職慰労引当金繰入額 103	役員退職慰労引当金繰入額 56
研究開発費 26,299	研究開発費 29,000
なお、賞与引当金繰入額の総額は5,375百万円であり、上記金額との差額は製造費用1,786百万円、研究開発費938百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額33百万円として処理している。	なお、賞与引当金繰入額の総額は3,203百万円であり、上記金額との差額は製造費用982百万円、研究開発費486百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額15百万円として処理している。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,299 百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 29,000 百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 87 百万円	建物及び構築物 68 百万円
工具・器具及び備品 107	機械装置及び運搬具 41
土地 5	工具・器具及び備品 154
計 200	土地 1,382
	計 1,646
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 84 百万円	建物及び構築物 361 百万円
機械装置及び運搬具 183	機械装置及び運搬具 368
工具・器具及び備品 575	工具・器具及び備品 945
計 843	無形固定資産(その他) 6
	撤去費用等 19
	計 1,701
	6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」</td> <td style="text-align: right;">27,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」に含まれる 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,113</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ436百万円である。</p>	「現金及び預金」	27,284 百万円	「有価証券」に含まれる 現金同等物	23	「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	91	「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	102	現金及び現金同等物の期末残高	27,113	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」</td> <td style="text-align: right;">39,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」に含まれる 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,505</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。</p>	「現金及び預金」	39,302 百万円	「有価証券」に含まれる 現金同等物	4	「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	135	「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	666	現金及び現金同等物の期末残高	38,505
「現金及び預金」	27,284 百万円																				
「有価証券」に含まれる 現金同等物	23																				
「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	91																				
「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	102																				
現金及び現金同等物の期末残高	27,113																				
「現金及び預金」	39,302 百万円																				
「有価証券」に含まれる 現金同等物	4																				
「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	135																				
「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	666																				
現金及び現金同等物の期末残高	38,505																				

(リース取引関係)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 237百万円	建物及び構築物 273百万円
機械装置及び運搬具 2,449	機械装置及び運搬具 2,131
工具・器具及び備品 4,929	工具・器具及び備品 4,620
無形固定資産(その他) 540	無形固定資産(その他) 516
合計 8,156	合計 7,542
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 112百万円	建物及び構築物 90百万円
機械装置及び運搬具 1,566	機械装置及び運搬具 1,350
工具・器具及び備品 2,951	工具・器具及び備品 2,578
無形固定資産(その他) 319	無形固定資産(その他) 310
合計 4,948	合計 4,329
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 125百万円	建物及び構築物 183百万円
機械装置及び運搬具 883	機械装置及び運搬具 781
工具・器具及び備品 1,978	工具・器具及び備品 2,042
無形固定資産(その他) 221	無形固定資産(その他) 205
合計 3,208	合計 3,213
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,446百万円	1年以内 6,861百万円
1年超 8,140	1年超 7,954
合計 14,587	合計 14,816
このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内4,885百万円、1年超6,246百万円、合計11,131百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,364百万円、1年超5,966百万円、合計11,331百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,754百万円	支払リース料 1,697百万円
減価償却費相当額 2,684	減価償却費相当額 1,645
支払利息相当額 54	支払利息相当額 43
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,234</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,262 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,147 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,001</td> </tr> </table>	1年以内	3,479 百万円	1年超	13,754	合計	17,234	取得価額		工具・器具及び備品	677 百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	362 百万円	期末残高		工具・器具及び備品	314 百万円	1年以内	5,262 百万円	1年超	6,622	合計	11,884	受取リース料	1,147 百万円	減価償却費	1,108	1年以内	1,721 百万円	1年超	2,279	合計	4,001	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,805 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,587</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,885 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,481</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,532</td> </tr> </table>	1年以内	3,805 百万円	1年超	13,782	合計	17,587	取得価額		工具・器具及び備品	981 百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	358 百万円	期末残高		工具・器具及び備品	622 百万円	1年以内	5,885 百万円	1年超	6,596	合計	12,481	受取リース料	424 百万円	減価償却費	382	1年以内	2,186 百万円	1年超	4,346	合計	6,532
1年以内	3,479 百万円																																																																				
1年超	13,754																																																																				
合計	17,234																																																																				
取得価額																																																																					
工具・器具及び備品	677 百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
工具・器具及び備品	362 百万円																																																																				
期末残高																																																																					
工具・器具及び備品	314 百万円																																																																				
1年以内	5,262 百万円																																																																				
1年超	6,622																																																																				
合計	11,884																																																																				
受取リース料	1,147 百万円																																																																				
減価償却費	1,108																																																																				
1年以内	1,721 百万円																																																																				
1年超	2,279																																																																				
合計	4,001																																																																				
1年以内	3,805 百万円																																																																				
1年超	13,782																																																																				
合計	17,587																																																																				
取得価額																																																																					
工具・器具及び備品	981 百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
工具・器具及び備品	358 百万円																																																																				
期末残高																																																																					
工具・器具及び備品	622 百万円																																																																				
1年以内	5,885 百万円																																																																				
1年超	6,596																																																																				
合計	12,481																																																																				
受取リース料	424 百万円																																																																				
減価償却費	382																																																																				
1年以内	2,186 百万円																																																																				
1年超	4,346																																																																				
合計	6,532																																																																				

(有価証券関係)

平成12年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	44	44	0
合計	44	44	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

当年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき、記載を省略している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,729	1,003	

4 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	565
	MMF	23
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	437
	関連会社株式	1,151

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		161		
(3) その他	44			
その他	10			
合計	55	161		

平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他			
	小計	6,461	8,314	1,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14,186	11,709	2,477
	(2)債券			
	(3)その他	544	541	3
	小計	14,731	12,250	2,481
合計		21,192	20,564	627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,849百万円減損処理を行っている。
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、
 過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないもの
 として、減損処理を行うものとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,746	25	1,653

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債		1		
(2)その他				
合計		1		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債(主として輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引を利用している。また、金融資産及び金融負債に係る将来の為替及び金利変動によるリスクを回避する目的で、通貨・金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>2) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにデリバティブ取引を行っている。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 しかし、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ対象の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、経営に重大な影響を及ぼすものではない。なお、当社グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは小さいと考えている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債(主として輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引及び通貨オプションを利用している。また、金融資産及び金融負債に係る将来の為替及び金利変動によるリスクを回避する目的で、通貨・金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>2) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っている。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしている。 デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続きについては、取締役会もしくは常務会において審議・決定する。通貨関連の取引においては、毎月、常務会で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。その他重要なデリバティブ取引については、取締役会又は常務会で承認を得ることとしている。 連結子会社においても、内規に従い、財務部門において市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしている。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っている。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしている。 デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続きについては、取締役会もしくは経営執行会議において審議・決定する。通貨関連の取引においては、毎月、経営執行会議で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。その他重要なデリバティブ取引については、取締役会又は経営執行会議で承認を得ることとしている。 連結子会社においても、内規に従い、財務部門において市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしている。</p> <p>(5) その他 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	平成12年度 (平成13年3月31日)				平成13年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	20,166		20,332	165	17,269		17,322	52
	ユーロ	17,429		17,552	123	15,008		15,098	89
	カナダドル	1,142		1,152	9	995		1,003	8
	英ポンド	240		240	0	621		626	4
	買建								
	米ドル					2		2	0
	ユーロ					176		174	1
豪ドル					1		1	0	
日本円	134		132	1	132		124	7	
合計				299				164	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	平成12年度 (平成13年3月31日)				平成13年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	769	769	10,000	10,000	652	652
合計		10,000	10,000	769	769	10,000	10,000	652	652

(注) 1 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和50年9月1日より従来の退職一時金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しており、設立形態は単独設立型である。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については15社が採用しており、厚生年金基金制度については1社、適格退職年金制度については11社が採用している。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に4社、特定退職金共済制度に1社が加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務(百万円)	108,247	120,404
年金資産(百万円)	50,574	50,628
未積立退職給付債務(+)(百万円)	57,673	69,775
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	21,008	19,442
未認識数理計算上の差異(百万円)	15,418	19,411
退職給付引当金(+ +)(百万円)	21,246	30,922

平成12年度
(平成13年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,176百万円)は含めていない。

平成13年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,099百万円)は含めていない。
 5 上記退職給付債務及び退職給付引当金には、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を含めている。

3 退職給付費用に関する事項

	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
勤務費用(百万円)	4,356	5,234
利息費用(百万円)	2,886	3,401
期待運用収益(百万円)	2,024	2,251
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,277	1,522
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		1,027
退職給付費用 (+ + + +)(百万円)	6,496	8,935

平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。 3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「勤務費用」に含めている。 4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額41百万円を含めている。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。 3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「勤務費用」に含めている。 4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額64百万円を含めている。 5 上記退職給付費用以外に、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成12年度 (平成13年 3月31日)	平成13年度 (平成14年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法 割引率	期間定額基準 3.0%(期首時点では3.5%を使用している。)	期間定額基準 3.0%
期待運用収益率	主として4.5%	主として4.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。)	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理している。)	主として15年

(税効果会計関係)

平成12年度	平成13年度																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>研究開発費否認額</td><td>550 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>998</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>858</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>863</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益の消去</td><td>4,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,585</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,490</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>製品保証引当金の修正</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>5,235 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,645</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,052</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18,695</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,483</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,839</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td>1,319 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>231</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>178</td></tr> </table>	研究開発費否認額	550 百万円	たな卸資産評価損否認額	998	貸倒引当金損金算入限度超過額	858	賞与引当金損金算入限度超過額	863	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	4,819	その他	1,585	小計	9,676	評価性引当額	1,177	合計	8,498	繰延税金負債との相殺額	8	繰延税金資産の純額	8,490	製品保証引当金の修正	2 百万円	その他	5	合計	8	繰延税金資産との相殺額	8	繰延税金負債の純額		退職給付引当金否認額	5,235 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,645	繰越欠損金	7,762	その他	3,052	小計	18,695	評価性引当額	9,483	合計	9,211	繰延税金負債との相殺額	1,372	繰延税金資産の純額	7,839	海外子会社の留保利益	1,319 百万円	その他	231	合計	1,551	繰延税金資産との相殺額	1,372	繰延税金負債の純額	178	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>研究開発費否認額</td><td>578 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>1,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>407</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td>327</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による内部未実現利益の消去</td><td>197</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,364</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,666</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,064</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>9,607 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>5,417</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,186</td></tr> <tr><td>小計</td><td>34,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,542</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>14,452</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td>1,593 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>913</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>184</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債) 土地の再評価に係る繰延税金負債 6,166 百万円</p>	研究開発費否認額	578 百万円	たな卸資産評価損否認額	1,365	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,496	賞与引当金損金算入限度超過額	407	製品保証引当金損金算入限度超過額	327	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	197	その他	1,364	小計	5,737	評価性引当額	2,666	合計	3,071	繰延税金負債との相殺額	6	繰延税金資産の純額	3,064	未収還付事業税	6 百万円	その他	0	合計	6	繰延税金資産との相殺額	6	繰延税金負債の純額		退職給付引当金否認額	9,607 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,300	投資有価証券評価損否認額	5,417	繰越欠損金	12,805	その他	2,186	小計	34,317	評価性引当額	17,542	合計	16,775	繰延税金負債との相殺額	2,322	繰延税金資産の純額	14,452	海外子会社の留保利益	1,593 百万円	その他	913	合計	2,507	繰延税金資産との相殺額	2,322	繰延税金負債の純額	184
研究開発費否認額	550 百万円																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	998																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	858																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																																																												
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	4,819																																																																																																																												
その他	1,585																																																																																																																												
小計	9,676																																																																																																																												
評価性引当額	1,177																																																																																																																												
合計	8,498																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	8																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,490																																																																																																																												
製品保証引当金の修正	2 百万円																																																																																																																												
その他	5																																																																																																																												
合計	8																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	8																																																																																																																												
繰延税金負債の純額																																																																																																																													
退職給付引当金否認額	5,235 百万円																																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	2,645																																																																																																																												
繰越欠損金	7,762																																																																																																																												
その他	3,052																																																																																																																												
小計	18,695																																																																																																																												
評価性引当額	9,483																																																																																																																												
合計	9,211																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	1,372																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,839																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	1,319 百万円																																																																																																																												
その他	231																																																																																																																												
合計	1,551																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	1,372																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	178																																																																																																																												
研究開発費否認額	578 百万円																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	1,365																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,496																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	407																																																																																																																												
製品保証引当金損金算入限度超過額	327																																																																																																																												
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	197																																																																																																																												
その他	1,364																																																																																																																												
小計	5,737																																																																																																																												
評価性引当額	2,666																																																																																																																												
合計	3,071																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	6																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,064																																																																																																																												
未収還付事業税	6 百万円																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																												
合計	6																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	6																																																																																																																												
繰延税金負債の純額																																																																																																																													
退職給付引当金否認額	9,607 百万円																																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	4,300																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	5,417																																																																																																																												
繰越欠損金	12,805																																																																																																																												
その他	2,186																																																																																																																												
小計	34,317																																																																																																																												
評価性引当額	17,542																																																																																																																												
合計	16,775																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	2,322																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	14,452																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	1,593 百万円																																																																																																																												
その他	913																																																																																																																												
合計	2,507																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	2,322																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	184																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	356,669	95,699	11,920	464,289		464,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	18	650	687	(687)	
計	356,688	95,717	12,571	464,976	(687)	464,289
営業費用	346,634	96,843	12,324	455,802	(703)	455,099
営業利益(営業損失)	10,053	1,126	246	9,173	16	9,190
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	290,225	100,685	4,833	395,744	60,506	456,250
減価償却費	20,217	5,057	66	25,341	63	25,404
資本的支出	25,555	6,549	99	32,205		32,205

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は61,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

4 会計処理基準等の変更

- (1) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は情報機器事業が1,343百万円、光学機器事業が790百万円、その他の事業が5百万円少なく計上されている。
- (2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は情報機器事業が82百万円、光学機器事業が51百万円多く計上されている。
- (3) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は情報機器事業が360百万円、光学機器事業が39百万円少なく計上されている。

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益(営業損失)	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002		27,002

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【所在地別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,064	142,332	129,018	22,873	464,289		464,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,523	240	715	66,045	224,525	(224,525)	
計	327,588	142,573	129,734	88,918	688,814	(224,525)	464,289
営業費用	318,256	142,948	131,358	87,047	679,611	(224,511)	455,099
営業利益(営業損失)	9,332	375	1,624	1,871	9,203	(13)	9,190
資産	255,192	109,325	98,764	41,149	504,430	(48,179)	456,250

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は61,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

4 会計処理基準等の変更

(1) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が2,140百万円少なく計上されている。

(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が133百万円多く計上されている。

(3) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が4百万円多く、北米が4百万円少なく、欧州が89百万円多く、その他の地域が18百万円少なく、消去又は全社が470百万円少なく計上されている。

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益(営業損失)	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 - (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【海外売上高】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	168,406	148,188	52,970	369,565
連結売上高(百万円)				464,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	31.9	11.4	79.6

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高(百万円)				510,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	33.6	11.5	82.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

平成12年度		平成13年度	
1株当たり純資産額	254.08円	1株当たり純資産額	165.97円
1株当たり当期純損失	11.16円	1株当たり当期純損失	122.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行していないため記載していない。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成9年 10月31日	10,000	10,000 (10,000)	2.30	なし	平成14年 10月31日
当社	第2回無担保社債	平成9年 12月17日	10,000	8,800	3.00	なし	平成16年 12月17日
当社	ユーロ円建普通社債	平成11年 6月23日	5,000	5,000 (5,000)	1.75	なし	平成14年 6月23日
当社	第3回無担保社債	平成12年 12月8日	3,000	3,000	1.355	なし	平成16年 12月8日
合計			28,000	26,800 (15,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000		11,800		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	162,549	171,704	3.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,794	6,781	1.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,995	34,737	3.55	平成15年4月30日～ 平成30年3月20日
その他の有利子負債				
合計	208,339	213,223		

- (注) 1 平均利率は加重平均によっているが、その算出にあたっての利率及び残高は、当年度中の平均のものを使用している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,741	14,215	2,069	2,340

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日)		第96期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	11,890		20,084	
2	9	受取手形	1,419		859	
3	1	売掛金	87,696		86,574	
4		有価証券	39			
5		自己株式	0			
6		製品	14,911		7,624	
7		半製品	9,892		7,404	
8		原材料	153		63	
9		仕掛品	13,306		8,256	
10		貯蔵品	631		536	
11		前渡金	115		95	
12		前払費用	128		390	
13		繰延税金資産	2,318		1,547	
14		関係会社短期貸付金	7,713		16,518	
15	1	未収入金	8,303		7,690	
16	2	その他	2,268		1,839	
17		貸倒引当金	195		406	
		流動資産合計	160,592	51.4	159,077	52.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物	13,880		12,879	
2	4	構築物	632		561	
3		機械及び装置	7,977		6,645	
4		車両及び運搬具	126		56	
5		工具・器具及び備品	13,709		12,190	
6	10	土地	9,470		24,137	
7		建設仮勘定	85		60	
		有形固定資産合計	45,881	(14.7)	56,530	(18.5)

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日)		第96期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,080		663	
2 借地権		144		144	
3 商標権		13		12	
4 ソフトウェア		3,205		3,878	
5 その他		52		49	
無形固定資産合計		4,496	(1.4)	4,748	(1.6)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	36,244		20,784	
2 関係会社株式	5	33,211		22,910	
3 関係会社出資金		12,970		16,094	
4 長期貸付金		1,000		1,000	
5 従業員長期貸付金		5		5	
6 関係会社長期貸付金		7,136		5,799	
7 更生債権等		123		2	
8 長期前払費用		348		410	
9 繰延税金資産		7,187		13,991	
10 敷金及び保証金		1,984		1,997	
11 その他		1,182		2,655	
12 貸倒引当金		49		813	
投資その他の資産合計		101,343	(32.5)	84,836	(27.8)
固定資産合計		151,721	48.6	146,115	47.9
資産合計		312,314	100.0	305,193	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		8,649		1,477	
2 買掛金	1	42,995		39,192	
3 短期借入金	3	64,586		90,077	
4 一年内に返済すべき 長期借入金	3	9,856		2,697	
5 一年内に償還すべき 社債				15,000	
6 未払金	1	5,882		6,834	
7 一年内に支払うべき 長期未払金		191		108	
8 未払費用		5,428		2,434	
9 未払法人税等		3,333		20	
10 前受金		72		208	
11 預り金		552		509	
12 賞与引当金		3,085		1,416	
13 製品保証引当金		610		598	
14 設備関係支払手形		493		22	
15 その他		1,731		324	
流動負債合計		147,469	47.2	160,921	52.7

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日)		第96期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		28,000		11,800	
2 長期借入金	3	17,048		22,863	
3 長期未払金		115		949	
4 再評価に係る繰延税金負債	10			6,166	
5 退職給付引当金		17,567		26,972	
6 役員退職慰労引当金		626		434	
7 長期預り金		122		122	
8 その他		769		652	
固定負債合計		64,249	20.6	69,961	23.0
負債合計		211,719	67.8	230,883	75.7
(資本の部)					
資本金	6	25,832	8.3	25,832	8.5
資本準備金		51,162	16.4	51,162	16.8
利益準備金		2,475	0.8	2,560	0.7
再評価差額金	10			8,516	2.8
その他の剰余金又は欠損金					
(1) 任意積立金					
1 資産買換積立金		35		32	
2 特別償却準備金		12		10	
3 別途積立金		14,500		14,500	
(2) 当期末処分利益		6,576			
当期末処理損失				27,941	
その他の剰余金合計		21,124	6.7		
欠損金合計				13,398	4.4
その他有価証券評価差額金				359	0.1
自己株式				5	0.0
資本合計		100,595	32.2	74,309	24.3
負債資本合計		312,314	100.0	305,193	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第96期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		278,955	100.0		272,105	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		13,623			14,911		
2 当期製品製造原価	1	208,547			200,446		
3 当期製品仕入高	1	13,902			12,275		
計		236,073			227,633		
4 他勘定振替高	2	2,240			3,113		
5 製品期末たな卸高		14,911	218,921	78.5	7,624	216,895	79.7
売上総利益			60,033	21.5		55,209	20.3
販売費及び一般管理費	3 4		51,681	18.5		52,121	19.2
営業利益			8,352	3.0		3,088	1.1
営業外収益	1						
1 受取利息		680			397		
2 有価証券利息		2			0		
3 受取配当金		1,539			1,190		
4 貸与資産賃貸料		1,087			965		
5 特許権収入		643			770		
6 為替差益		973			990		
7 その他		924	5,852	2.1	1,061	5,375	2.0
営業外費用	1						
1 支払利息		1,640			1,764		
2 社債利息		836			780		
3 たな卸資産評価損処分損		1,120			5,769		
4 貸与資産減価償却費		823			706		
5 社債発行費		15					
6 その他		1,543	5,980	2.2	975	9,996	3.7
経常利益			8,223	2.9			
経常損失						1,531	0.6

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第96期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	5		1,307	
2 投資有価証券売却益		978		7	
3 関係会社株式売却益		15			
4 貸倒引当金戻入額		213		25	
5 投資損失引当金戻入額		1,000	2,213	1,339	0.5
特別損失					
1 固定資産処分損	6	552		1,240	
2 投資有価証券売却損				1,617	
3 投資有価証券評価損		3,189		13,916	
4 関係会社株式評価損		39			
5 子会社株式評価損				11,846	
6 ゴルフ会員権評価損		122			
7 金利スワップ評価損		572			
8 子会社債権償却損	1	500		4,113	
9 貸倒引当金繰入額				1,000	
10 早期退職関連費用			4,977	5,236	38,970
税引前当期純利益			5,459		
税引前当期純損失					39,162
法人税、住民税 及び事業税		4,903		207	
法人税等調整額		1,920	2,983	5,773	5,566
当期純利益			2,476		
当期純損失					33,596
前期繰越利益			5,024		5,654
中間配当額			840		
中間配当に伴う 利益準備金積立額			84		
当期末処分利益			6,576		
当期末処理損失					27,941

製造原価明細書

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		171,703	79.3		161,487	81.2
労務費	2		19,447	9.0		15,566	7.8
経費							
減価償却費		9,949			9,053		
その他		15,271	25,221	11.7	12,906	21,959	11.0
当期総製造費用			216,373	100.0		199,013	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高			17,718			23,198	
合計			234,091			222,212	
他勘定振替高	3		1,535			1,614	
半製品仕掛品処分損			809			4,489	
半製品仕掛品期末たな卸高			23,198			15,660	
当期製品製造原価			208,547			200,446	

(脚注)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	このうち外注部品費 166,811 百万円	1	このうち外注部品費 158,435 百万円
2	このうち 賞与引当金繰入額 1,277 百万円 退職給付費用 2,020	2	このうち 賞与引当金繰入額 557 百万円 退職給付費用 2,476
3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 698 百万円 固定資産 1,503 修理保証費 172 試作研究費 370 製品 1,130 その他 79 計 1,535	3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 303 百万円 固定資産 1,762 修理保証費 221 試作研究費 571 製品 1,324 その他 79 計 1,614
4	原価計算の方法 期中は予定計算に基づく加工費組別総合原価計算 であり、期末において実際原価に修正している。	4	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第95期 (平成13年 6月28日)		第96期 (平成14年 6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,576		
任意積立金取崩額					
1 資産買換積立金取崩高		2			
2 特別償却準備金取崩高		1	4		
合計			6,580		
利益処分数額					
1 利益準備金		85			
2 配当金		840	925		
次期繰越利益			5,654		

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第95期 (平成13年 6月28日)		第96期 (平成14年 6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失					27,941
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 資産買換積立金取崩額				32	
(2) 特別償却準備金取崩額				10	
(3) 別途積立金取崩額				14,500	
2 利益準備金取崩額				2,560	
3 資本準備金取崩額				10,837	27,941
次期繰越損失					0

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、 原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採 用している。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法を採用して いる。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上 半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上してい る。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については発生の翌期から15年による按分額を費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。</p> <p>10 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>9 消費税の処理方法 同左</p>

(追加情報)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,073百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,988百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、退職給与引当金(14,966百万円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価基準及び評価方法(デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務を時価評価により貸借対照表に計上)及び貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は165百万円、経常利益は155百万円多く計上されており、税引前当期純利益は430百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は7,025百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="199 1400 782 1534"><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>35,734百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>30,054</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>3,294</td></tr><tr><td>繰延税金資産相当額</td><td>2,385</td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5百万円少なく計上されている。</p>	貸借対照表計上額	35,734百万円	時価	30,054	評価差額金相当額	3,294	繰延税金資産相当額	2,385	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 359百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において、「自己株式」は流動資産として表示していたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	35,734百万円								
時価	30,054								
評価差額金相当額	3,294								
繰延税金資産相当額	2,385								

注記事項

(貸借対照表関係)

第95期 (平成13年3月31日)	第96期 (平成14年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> </table> <p>2 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 このうち担保設定状況は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社宅・寮・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">940 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済金を含む)</td> <td style="text-align: right;">883 百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 129,401 百万円</p> <p>5 新株式払込金120百万円を含んでいる。</p> <p>6 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式総数 280,207,681株</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国内関係会社借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">ミノルタ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>エム・ワイ・ジー ディスク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)</td> </tr> <tr> <td>Minolta Corporation</td> <td style="text-align: right;">44,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,357</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> </tr> <tr> <td>Minolta Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td>Minolta Singapore(PTE)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>Minolta Industries(HK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">64,478</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">69,798 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	63,137 百万円	未収入金	7,252	買掛金	12,305	建物	5,610 百万円	構築物	15	機械及び装置	781	工具・器具及び備品	60	土地	2,874	計	9,343	短期借入金	4 百万円	社宅・寮・その他		建物	940 百万円	土地	700	投資有価証券	507	計	2,147	長期借入金(1年内返済金を含む)	883 百万円	国内関係会社借入金等に対する保証		ミノルタ販売(株)	3,600 百万円	エム・ワイ・ジー ディスク(株)	1,720	小計	5,320	海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)		Minolta Corporation	44,047 百万円	Minolta-QMS Europe B.V.	5,357	Minolta-QMS, Inc.	4,336	Minolta Europe GmbH	2,528	Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,233	Minolta Industries(HK)Ltd.	2,003	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,205	その他(9社)	2,766	小計	64,478	保証債務計	69,798 百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,266</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 このうち担保設定状況は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,905</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寮・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済金を含む)</td> <td style="text-align: right;">731 百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 124,909 百万円</p> <p>6 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式総数 280,207,681株</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国内関係会社借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">エム・ワイ・ジー ディスク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)</td> </tr> <tr> <td>Minolta Corporation</td> <td style="text-align: right;">35,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>Minolta Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">31,411</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,745</td> </tr> <tr> <td>Minolta Industries(HK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td>Minolta Singapore(PTE)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>Minolta(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">90,277</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">91,437 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	67,616 百万円	未収入金	4,960	買掛金	14,266	未払金	3,797	建物	5,058 百万円	構築物	14	機械及び装置	618	工具・器具及び備品	76	土地	12,137	計	17,905	短期借入金	4 百万円	寮・その他		建物	888 百万円	土地	504	投資有価証券	274	計	1,667	長期借入金(1年内返済金を含む)	731 百万円	国内関係会社借入金等に対する保証		エム・ワイ・ジー ディスク(株)	1,160 百万円	海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)		Minolta Corporation	35,947 百万円	Minolta Europe GmbH	31,411	Minolta-QMS Europe B.V.	5,745	Minolta Industries(HK)Ltd.	5,283	Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,976	Minolta-QMS, Inc.	2,665	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,653	Minolta(UK)Ltd.	1,044	その他(9社)	3,550	小計	90,277	保証債務計	91,437 百万円
売掛金	63,137 百万円																																																																																																																												
未収入金	7,252																																																																																																																												
買掛金	12,305																																																																																																																												
建物	5,610 百万円																																																																																																																												
構築物	15																																																																																																																												
機械及び装置	781																																																																																																																												
工具・器具及び備品	60																																																																																																																												
土地	2,874																																																																																																																												
計	9,343																																																																																																																												
短期借入金	4 百万円																																																																																																																												
社宅・寮・その他																																																																																																																													
建物	940 百万円																																																																																																																												
土地	700																																																																																																																												
投資有価証券	507																																																																																																																												
計	2,147																																																																																																																												
長期借入金(1年内返済金を含む)	883 百万円																																																																																																																												
国内関係会社借入金等に対する保証																																																																																																																													
ミノルタ販売(株)	3,600 百万円																																																																																																																												
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	1,720																																																																																																																												
小計	5,320																																																																																																																												
海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)																																																																																																																													
Minolta Corporation	44,047 百万円																																																																																																																												
Minolta-QMS Europe B.V.	5,357																																																																																																																												
Minolta-QMS, Inc.	4,336																																																																																																																												
Minolta Europe GmbH	2,528																																																																																																																												
Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,233																																																																																																																												
Minolta Industries(HK)Ltd.	2,003																																																																																																																												
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,205																																																																																																																												
その他(9社)	2,766																																																																																																																												
小計	64,478																																																																																																																												
保証債務計	69,798 百万円																																																																																																																												
売掛金	67,616 百万円																																																																																																																												
未収入金	4,960																																																																																																																												
買掛金	14,266																																																																																																																												
未払金	3,797																																																																																																																												
建物	5,058 百万円																																																																																																																												
構築物	14																																																																																																																												
機械及び装置	618																																																																																																																												
工具・器具及び備品	76																																																																																																																												
土地	12,137																																																																																																																												
計	17,905																																																																																																																												
短期借入金	4 百万円																																																																																																																												
寮・その他																																																																																																																													
建物	888 百万円																																																																																																																												
土地	504																																																																																																																												
投資有価証券	274																																																																																																																												
計	1,667																																																																																																																												
長期借入金(1年内返済金を含む)	731 百万円																																																																																																																												
国内関係会社借入金等に対する保証																																																																																																																													
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	1,160 百万円																																																																																																																												
海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)																																																																																																																													
Minolta Corporation	35,947 百万円																																																																																																																												
Minolta Europe GmbH	31,411																																																																																																																												
Minolta-QMS Europe B.V.	5,745																																																																																																																												
Minolta Industries(HK)Ltd.	5,283																																																																																																																												
Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,976																																																																																																																												
Minolta-QMS, Inc.	2,665																																																																																																																												
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,653																																																																																																																												
Minolta(UK)Ltd.	1,044																																																																																																																												
その他(9社)	3,550																																																																																																																												
小計	90,277																																																																																																																												
保証債務計	91,437 百万円																																																																																																																												

第95期 (平成13年3月31日)	第96期 (平成14年3月31日)																																						
<p>(2) 経営指導念書等 関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導念書等(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Minolta Europe GmbH</td><td style="text-align: right;">31,485 百万円</td></tr> <tr><td>Minolta Industries(HK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td>Minolta France S.A.</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>Minolta(UK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>Minolta Corporation</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>Minolta Lorraine S.A.</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">44,551</td></tr> </table> <p>8 受取手形割引高 274百万円</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> </table>	Minolta Europe GmbH	31,485 百万円	Minolta Industries(HK)Ltd.	2,593	Minolta France S.A.	2,370	Minolta(UK)Ltd.	1,912	Minolta Corporation	1,858	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,259	Minolta Lorraine S.A.	1,052	その他(6社)	2,019	<hr/>		経営指導念書等計	44,551	受取手形	170 百万円	<p>(2) 経営指導念書等 関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導念書等(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Minolta France S.A.S.</td><td style="text-align: right;">2,444 百万円</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">4,924</td></tr> </table> <p>8 受取手形割引高 174百万円</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> </table> <p>10 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(2)再評価実施日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>(3)再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">9,453百万円</td></tr> <tr><td>(4)再評価後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">24,137百万円</td></tr> </table> <p>11 配当制限 再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	Minolta France S.A.S.	2,444 百万円	その他(5社)	2,480	<hr/>		経営指導念書等計	4,924	受取手形	96 百万円	(2)再評価実施日	平成14年3月31日	(3)再評価前の帳簿価額	9,453百万円	(4)再評価後の帳簿価額	24,137百万円
Minolta Europe GmbH	31,485 百万円																																						
Minolta Industries(HK)Ltd.	2,593																																						
Minolta France S.A.	2,370																																						
Minolta(UK)Ltd.	1,912																																						
Minolta Corporation	1,858																																						
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,259																																						
Minolta Lorraine S.A.	1,052																																						
その他(6社)	2,019																																						
<hr/>																																							
経営指導念書等計	44,551																																						
受取手形	170 百万円																																						
Minolta France S.A.S.	2,444 百万円																																						
その他(5社)	2,480																																						
<hr/>																																							
経営指導念書等計	4,924																																						
受取手形	96 百万円																																						
(2)再評価実施日	平成14年3月31日																																						
(3)再評価前の帳簿価額	9,453百万円																																						
(4)再評価後の帳簿価額	24,137百万円																																						

(損益計算書関係)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 関係会社との取引に係る主なもの	1 関係会社との取引に係る主なもの
売上高 186,982 百万円	売上高 183,316 百万円
原材料及び製品仕入高 66,073	原材料及び製品仕入高 87,295
受取利息 606	受取利息 357
受取配当金 1,202	受取配当金 1,035
貸与資産賃貸料 1,060	貸与資産賃貸料 943
特許権収入 454	特許権収入 604
貸与資産減価償却費 807	貸与資産減価償却費 699
	子会社債権償却損 4,113
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 306 百万円	販売費及び一般管理費 426 百万円
たな卸資産評価損処分損 307	たな卸資産評価損処分損 1,274
半製品及び仕掛品 1,130	半製品及び仕掛品 1,324
その他 496	その他 88
計 2,240	計 3,113
3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね30%と70%であり、その主なものは、次のとおりである。	3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね30%と70%であり、その主なものは、次のとおりである。
広告宣伝費 3,921 百万円	広告宣伝費 3,851 百万円
荷造運送費 3,829	荷造運送費 3,170
製品保証引当金繰入額 610	製品保証引当金繰入額 598
給料手当 7,513	給料手当 7,380
賞与引当金繰入額 837	賞与引当金繰入額 414
退職給付費用 1,814	退職給付費用 2,882
役員退職慰労引当金繰入額 103	役員退職慰労引当金繰入額 56
福利厚生費 1,833	福利厚生費 1,861
減価償却費 446	減価償却費 388
研究開発費 26,116	研究開発費 27,230
上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。	上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。
給料手当 9,314 百万円	給料手当 8,735 百万円
賞与引当金繰入額 936	賞与引当金繰入額 428
退職給付費用 1,113	退職給付費用 1,598
福利厚生費 1,600	福利厚生費 1,599
減価償却費 1,642	減価償却費 1,503
試験研究費 6,013	試験研究費 8,350
その他 5,494	その他 5,014
計 26,116	計 27,230
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,116 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,230 百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 2 百万円	機械及び装置 7 百万円
工具・器具及び備品 3	車輛及び運搬具 0
計 5	工具・器具及び備品 39
	土地 1,260
	計 1,307

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
6	固定資産処分損の内訳	6	固定資産処分損の内訳
	建物		建物
	65 百万円		285 百万円
	構築物		構築物
	2		43
	機械及び装置		機械及び装置
	76		224
	車両及び運搬具		車輛及び運搬具
	0		36
	工具・器具及び備品		工具・器具及び備品
	408		642
	計		ソフトウェア
	552		6
			計
			1,240

(リース取引関係)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,424</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,355</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">741 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,131 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	建物	61 百万円	機械及び装置	1,285	車両及び運搬具	71	工具・器具及び備品	2,424	ソフトウェア	511	合計	4,355	建物	40 百万円	機械及び装置	954	車両及び運搬具	47	工具・器具及び備品	1,453	ソフトウェア	307	合計	2,803	建物	20 百万円	機械及び装置	330	車両及び運搬具	24	工具・器具及び備品	971	ソフトウェア	204	合計	1,551	1年以内	741 百万円	1年超	838	合計	1,580	支払リース料	1,131 百万円	減価償却費相当額	1,080	支払利息相当額	35	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">576 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">795 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	58 百万円	機械及び装置	856	車両及び運搬具	31	工具・器具及び備品	1,805	ソフトウェア	460	合計	3,212	建物	44 百万円	機械及び装置	664	車両及び運搬具	18	工具・器具及び備品	1,059	ソフトウェア	271	合計	2,058	建物	14 百万円	機械及び装置	192	車両及び運搬具	13	工具・器具及び備品	745	ソフトウェア	188	合計	1,154	1年以内	576 百万円	1年超	595	合計	1,171	支払リース料	795 百万円	減価償却費相当額	762	支払利息相当額	25
建物	61 百万円																																																																																																
機械及び装置	1,285																																																																																																
車両及び運搬具	71																																																																																																
工具・器具及び備品	2,424																																																																																																
ソフトウェア	511																																																																																																
合計	4,355																																																																																																
建物	40 百万円																																																																																																
機械及び装置	954																																																																																																
車両及び運搬具	47																																																																																																
工具・器具及び備品	1,453																																																																																																
ソフトウェア	307																																																																																																
合計	2,803																																																																																																
建物	20 百万円																																																																																																
機械及び装置	330																																																																																																
車両及び運搬具	24																																																																																																
工具・器具及び備品	971																																																																																																
ソフトウェア	204																																																																																																
合計	1,551																																																																																																
1年以内	741 百万円																																																																																																
1年超	838																																																																																																
合計	1,580																																																																																																
支払リース料	1,131 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,080																																																																																																
支払利息相当額	35																																																																																																
建物	58 百万円																																																																																																
機械及び装置	856																																																																																																
車両及び運搬具	31																																																																																																
工具・器具及び備品	1,805																																																																																																
ソフトウェア	460																																																																																																
合計	3,212																																																																																																
建物	44 百万円																																																																																																
機械及び装置	664																																																																																																
車両及び運搬具	18																																																																																																
工具・器具及び備品	1,059																																																																																																
ソフトウェア	271																																																																																																
合計	2,058																																																																																																
建物	14 百万円																																																																																																
機械及び装置	192																																																																																																
車両及び運搬具	13																																																																																																
工具・器具及び備品	745																																																																																																
ソフトウェア	188																																																																																																
合計	1,154																																																																																																
1年以内	576 百万円																																																																																																
1年超	595																																																																																																
合計	1,171																																																																																																
支払リース料	795 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	762																																																																																																
支払利息相当額	25																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">782 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,977</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,759</td></tr> </table>	1年以内	782 百万円	1年超	4,977	合計	5,759	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">782 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,177</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> </table>	1年以内	782 百万円	1年超	4,177	合計	4,959																																																																																				
1年以内	782 百万円																																																																																																
1年超	4,977																																																																																																
合計	5,759																																																																																																
1年以内	782 百万円																																																																																																
1年超	4,177																																																																																																
合計	4,959																																																																																																

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計関係)

第95期	第96期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 研究開発費否認額 550 百万円 たな卸資産評価損否認額 224 賞与引当金損金算入限度超過額 508 投資有価証券評価損否認額 354 その他 679 繰延税金資産合計 2,318 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 4,473 百万円 減価償却費損金算入限度超過額 2,404 子会社株式評価損否認額 1,705 投資有価証券評価損否認額 1,238 その他 409 小計 10,230 評価性引当額 3,012 繰延税金資産合計 7,218 (繰延税金負債) 資産買換積立金等 31 百万円 繰延税金資産の純額 7,187	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 研究開発費否認額 470 百万円 たな卸資産評価損否認額 610 賞与引当金損金算入限度超過額 128 その他 339 繰延税金資産合計 1,547 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 8,669 百万円 減価償却費損金算入限度超過額 3,660 子会社株式評価損否認額 6,680 投資有価証券評価損否認額 5,388 その他 1,873 小計 26,272 評価性引当額 12,281 繰延税金資産合計 13,991 (再評価に係る繰延税金負債) 土地の再評価に係る繰延税金負債 6,166 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 19.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6 税額控除 5.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第95期	第96期
1株当たり純資産額 359.00円	1株当たり純資産額 265.22円
1株当たり当期純利益 8.84円	1株当たり当期純損失 119.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同左

(注) 当期において、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の計算については、株式数から自己株式数を控除して算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)百十四銀行	5,078,517	3,459
(株)三井住友銀行	5,136,291	2,892
(株)UFJホールディングス	7,614.81	2,528
(株)みずほホールディングス	4,350.91	1,383
(株)セブン・イレブン・ジャパン	310,590	1,377
オムロン(株)	543,000	1,036
(株)みなと銀行	3,128,937	1,010
(株)大和銀ホールディングス	10,599,261	982
ニッセイ同和損害保険(株)	1,807,236	876
(株)十八銀行	1,336,686	663
大同生命保険相互会社 (注)	2,438	571
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	481.49	411
丸紅(株)	3,570,000	375
その他50銘柄	9,369,801.29	3,214
計	40,895,204.50	20,784

(注) 新株式払込金である。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,815	390	1,387	36,817	23,938	1,114	12,879
構築物	2,600	34	140	2,493	1,932	60	561
機械及び装置	30,293	559	2,565	28,287	21,641	1,634	6,645
車両及び運搬具	534	1	172	362	306	33	56
工具・器具及び備品	94,484	6,708	11,911	89,280	77,089	7,456	12,190
土地	9,470	14,683 (14,683)	16	24,137			24,137
建設仮勘定	85	537	562	60			60
有形固定資産計	175,283	22,914 (14,683)	16,757	181,440	124,909	10,299	56,530
無形固定資産							
特許権	3,493	2		3,495	2,832	419	663
借地権	144			144			144
商標権	16			16	4	1	12
ソフトウェア	6,022	2,021	41	8,001	4,123	1,306	3,878
その他	147			147	98	2	49
無形固定資産計	9,825	2,023	41	11,806	7,058	1,730	4,748
長期前払費用	348	209	147	410			410
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期増加額の()は内書で土地の再評価によるものである。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	5,980
	試験検査設備	407

3 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	10,289
	試験検査設備	808

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,832			25,832
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(280,207,681)	()	()	(280,207,681)
	普通株式 (百万円)	25,832			25,832
	計 (株)	(280,207,681)	()	()	(280,207,681)
	計 (百万円)	25,832			25,832
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	51,162			51,162
	計 (百万円)	51,162			51,162
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,475	85		2,560
	任意積立金				
	(1) 資産買換 積立金 (百万円)	35		2	32
	(2) 特別償却 準備金 (百万円)	12		1	10
	(3) 別途積立金 (百万円)	14,500			14,500
計 (百万円)	17,023	85	4	17,104	

- (注) 1 当期末における自己株式数は24,545株である。
 2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
 3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	245	1,220	-	245	1,220
賞与引当金	3,085	1,416	3,085	-	1,416
製品保証引当金	610	598	610	-	598
役員退職慰労引当金	626	56	248	-	434

- (注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,864
普通預金	19
通知預金	7,190
定期預金	10,000
郵便貯金	2
預金計	20,076
合計	20,084

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コニカシステム機器	104
日本電計(株)	95
日本エレクトロニクス工業(株)	82
轟産業(株)	60
(株)アムコ	55
その他	461
計	859

(ロ) 期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	334	210	119	165	30	859

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Minolta Corporation	21,640
Minolta Europe GmbH	20,000
ミノルタ販売(株)	12,121
セイコーエプソン(株)	6,361
Minolta-QMS, Inc.	3,446
その他	23,004
計	86,574

(口)回収及び滞留状況

区分	金額(百万円)	備考
期首残高 A	87,696	
当期発生高 B	272,105	売掛金の滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$ 3.84ヶ月
当期回収高 C	273,227	売掛金の回収率 $C \div (A+B)$ 75.9%
期末残高 D	86,574	

(注) 上記金額には消費税を含めている。

(d) 製品

種別	金額(百万円)
情報機器	
複写機	2,436
プリンタ	601
その他	321
小計	3,359
光学機器	
カメラ	3,803
計測機器	461
小計	4,265
計	7,624

(e) 半製品及び仕掛品

種別	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
情報機器		
複写機	2,957	1,497
プリンタ	1,855	1,168
その他	433	145
小計	5,246	2,812
光学機器		
カメラ	1,270	2,371
計測機器	127	1,372
光システム	728	1,699
その他	31	-
小計	2,158	5,444
計	7,404	8,256

(f) 原材料

種別	金額(百万円)
情報機器用消耗品原材料	35
光学硝子原材料	15
その他	12
計	63

(g) 貯蔵品

種別	金額(百万円)
営業用一般消耗品	414
補助材料	57
消耗工具器具	64
計	536

(h) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ミノルタ販売(株)	9,900
Minolta-QMS, Inc.	1,998
Minolta Industries (HK) Ltd.	1,199
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	940
ミノルタプラネタリウム(株)	900
その他	1,580
計	16,518

(i) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Minolta Corporation	80,000	11,670
Minolta Industries (HK) Ltd.	182,150,000	2,509
Minolta-QMS, Inc.	500	2,149
(株)コニカミノルタサプライズ	100,000	1,200
Minolta Lorraine S.A.	400,000	974
エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)	19,200	960
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	10,000,000	421
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	2,000,000	400
Minolta Business Equipment Australia PTY Ltd.	4,000,000	333
Minolta Canada Inc.	1,700,000	300
Minolta Advance Technology Inc.	2,500	283
その他	12,077,616	1,706
計	212,529,816	22,910

(j) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Minolta Europe GmbH	12,598
Minolta-QMS Europe B.V.	3,147
Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.	349
計	16,094

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アジアハイテックス(株)	190
(株)対松堂精工	109
(株)ゴトー	77
(株)コシナ	72
(株)育良精機製作所	57
その他	969
計	1,477

(ロ) 期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	475	475	457	69	1,477

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Minolta Industries (HK) Ltd.	9,813
三洋電機(株)	3,589
エヌイーシーアクセステクニカ(株)	1,718
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	1,631
Karrie Industrial Co.,Ltd.	1,441
その他	20,997
計	39,192

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)あさひ銀行	25,223
(株)三井住友銀行	18,502
(株)UFJ銀行	13,124
(株)大和銀行	9,096
(株)みなと銀行	6,000
(株)百十四銀行	4,000
その他	14,130
計	90,077

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,524
(株)UFJ銀行	3,494
(株)あさひ銀行	2,732
(株)富士銀行	2,603
(株)大和銀行	1,603
その他	7,905
計	22,863

(e) 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職一時金制度	21,528
企業年金制度	5,443
計	26,972

(注) 退職一時金制度には早期退職関連費用に係る引当額5,236百万円を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社規定で定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日
及びその添付書類 (第95期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成13年9月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書 平成13年11月12日
関東財務局長に提出。

平成13年9月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

(4) 半期報告書 (第96期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月18日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書である。

(6) 訂正報告書 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。

平成14年4月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月28日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田義勝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	富田英孝
関与社員	公認会計士	岡本高郎
関与社員	公認会計士	小竹伸幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミノルタ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミノルタ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監査報告書

平成13年6月28日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田義勝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 富田英孝

関与社員 公認会計士 岡本高郎

関与社員 公認会計士 小竹伸幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミノルタ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミノルタ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。